

## Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

# 1 概況

## (1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,579事業所で、前年に比べ50事業所の減少（前年比1.9%減）となり、2年ぶりの減少となった。全国は、18万5,116事業所で、前年に比べ3,133事業所の減少（同1.7%減）となり、3年連続の減少となった。
- ② **従業者数**は11万8,720人で、前年に比べ1,543人の増加（同1.3%増）となり、7年連続の増加となった。全国は、777万8,124人で、前年に比べ8万803人の増加（同1.0%増）となり、5年連続の増加となった。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆6,656億円で、前年に比べ1,959億円の増加（同4.4%増）となり、7年連続の増加となった。全国は、331兆8,094億円で、前年に比べ12兆6,427億円の増加（同4.0%増）となり、2年連続の増加となった。
- ④ **付加価値額**は1兆4,482億円で、前年に比べ212億円の増加（同1.5%増）となり、7年連続の増加となった。全国は、104兆3,007億円で、前年に比べ7,661億円の増加（同0.7%増）となり、2年連続の増加となった。

（第1表-1・2，第1図-1）

第1表-1 主要項目の動き

### 宮城県

項目	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	増減数・額	増減率(%)	
事業所数	2年ぶりの減少	2,629	2,579	△ 50	△ 1.9
従業者数(人)	7年連続の増加	117,177	118,720	1,543	1.3
製造品出荷額等 (百万円)	7年連続の増加	4,469,649	4,665,553	195,904	4.4
付加価値額 (百万円)	7年連続の増加	1,427,060	1,448,220	21,160	1.5

### 全国

項目	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	増減数・額	増減率(%)	
事業所数	3年連続の減少	188,249	185,116	△ 3,133	△ 1.7
従業者数(人)	5年連続の増加	7,697,321	7,778,124	80,803	1.0
製造品出荷額等 (百万円)	2年連続の増加	319,166,725	331,809,377	12,642,652	4.0
付加価値額 (百万円)	2年連続の増加	103,534,592	104,300,710	766,118	0.7

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

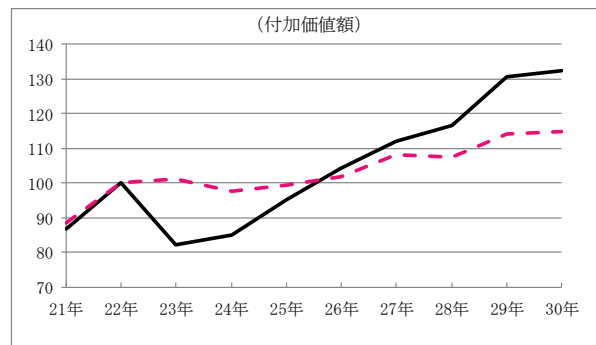
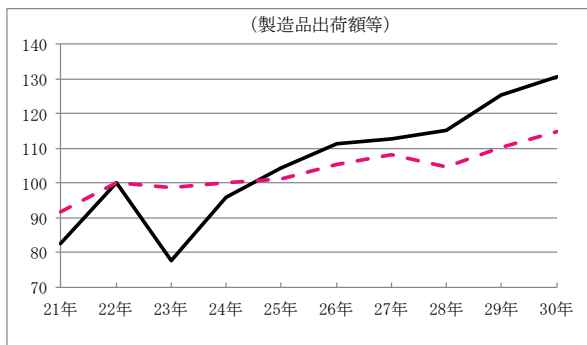
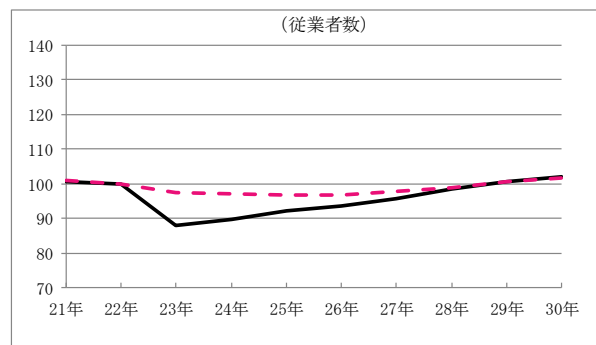
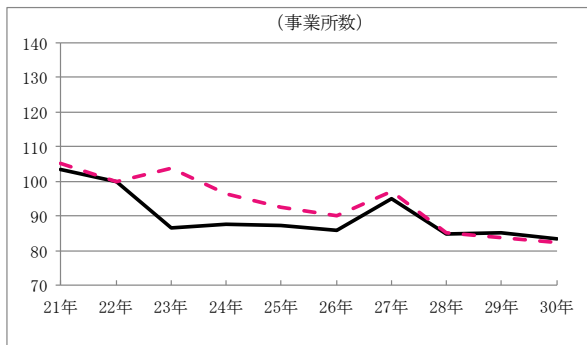
第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
21年(2009)	3,194	△ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	△ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	△ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	△ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	△ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	△ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	△ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	△ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8
28年(2016)	2,618	△ 10.6	84.9	191,339	85.3	114,587	2.9	98.3	7,571,369	98.8
29年(2017)	2,629	0.4	85.2	188,249	83.9	117,177	2.3	100.6	7,697,321	100.4
30年(2018)	2,579	△ 1.9	83.6	185,116	82.5	118,720	1.3	101.9	7,778,124	101.5

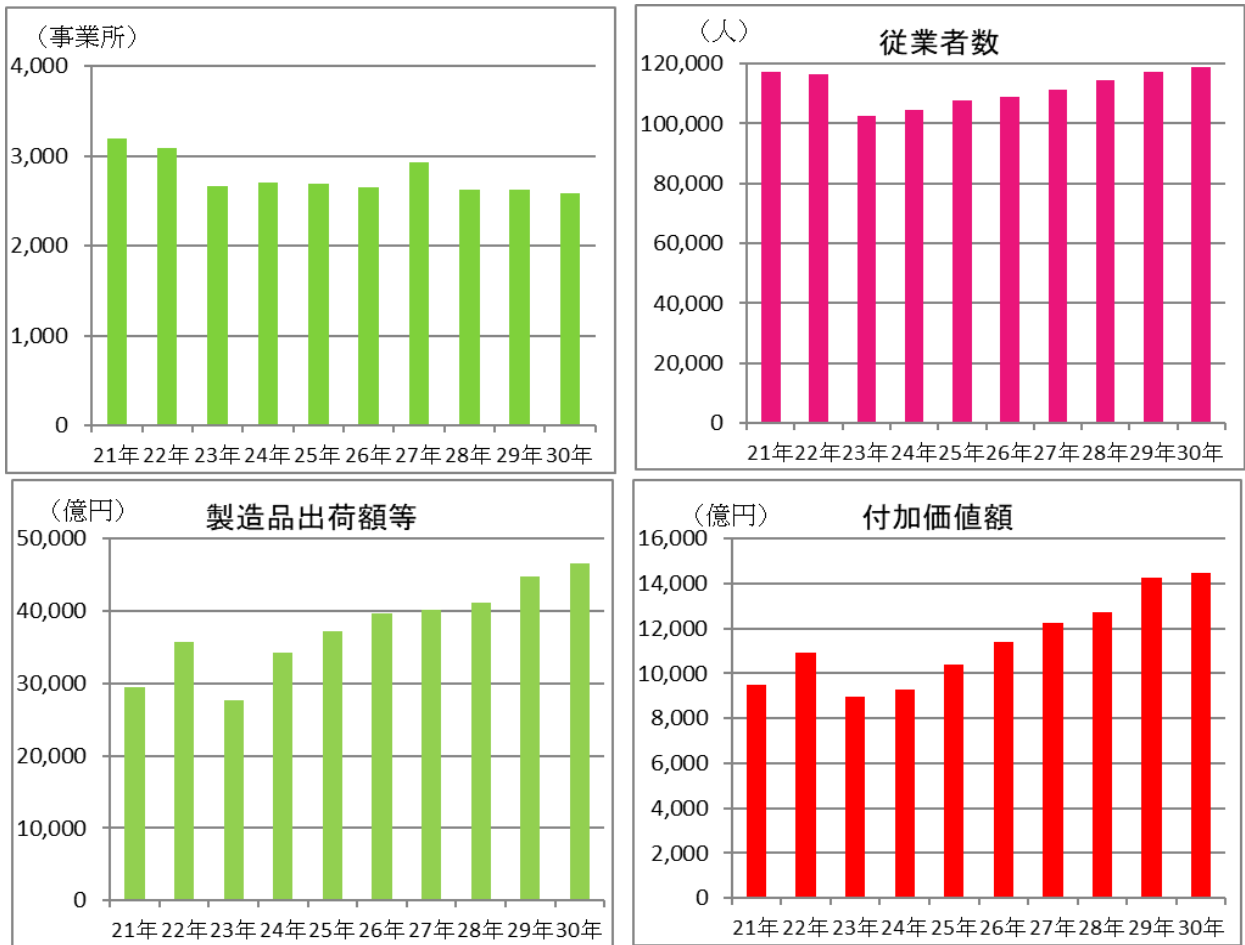
年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
21年(2009)	2,944,135	△ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	△ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	△ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	△ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1
28年(2016)	4,112,832	2.4	115.2	3,021,852	104.5	1,274,536	4.1	116.6	973,416	107.4
29年(2017)	4,469,649	8.7	125.2	3,191,667	110.4	1,427,060	12.0	130.6	1,035,346	114.2
30年(2018)	4,665,553	4.4	130.7	3,318,094	114.8	1,448,220	1.5	132.5	1,043,007	115.0

第1図-1 主要項目の指数の推移

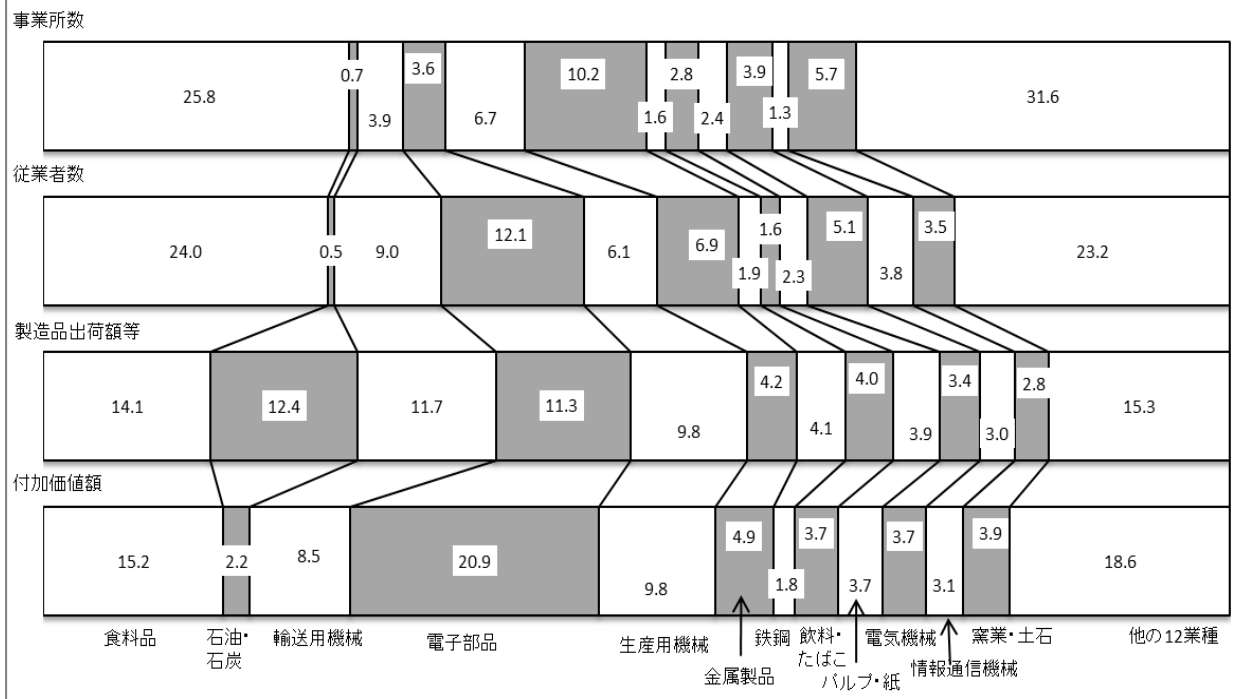
—— 宮城県      - - - 全国      (平成22年=100)



第1図-2 主要項目の推移



第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比(%)



## (2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

① **沿岸部の事業所数**は1,316事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ368事業所の減少(対H22比21.9%減)、**内陸部**は1,263事業所で、137事業所の減少(同9.8%減)となった。

② **沿岸部の従業者数**は4万5,358人で、平成22年に比べ5,108人の減少(同10.1%減)、**内陸部**は7万3,362人で、7,317人の増加(同11.1%増)となった。

③ **沿岸部の製造品出荷額等**は1兆9,275億円で、平成22年に比べ810億円の減少(同4.0%減)となった。秘匿した業種を除き、増加率の最も高い業種は、窯業・土石製品製造業(同118.0%増)で、以下電気機械器具製造業(同116.5%増)、木材・木製品製造業(同42.6%増)の順となった。

一方、**内陸部**は2兆7,380億円で、1兆1,776億円の増加(同75.5%増)となった。増加率の最も高い業種は、生産用機械器具製造業(同810.5%増)で、以下輸送用機械器具製造業(同318.4%増)、飲料・たばこ製造業(同164.6%増)の順となった。

④ **沿岸部の付加価値額**は4,353億円で、平成22年に比べ1,096億円の減少(同20.1%減)、**内陸部**は1兆129億円で、4,648億円の増加(同84.8%増)となった。

(第1表-3・4, 付表2)

第1表-3 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び増減率

	事業所数					従業者数(人)				
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	対H22増減		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	対H22増減	
				数	率(%)				数	率(%)
<b>県計</b>	<b>3,084</b>	<b>2,668</b>	<b>2,579</b>	<b>△ 505</b>	<b>△ 16.4</b>	<b>116,511</b>	<b>102,510</b>	<b>118,720</b>	<b>2,209</b>	<b>1.9</b>
沿岸部計	1,684	1,194	1,316	△ 368	△ 21.9	50,466	37,554	45,358	△ 5,108	△ 10.1
内陸部計	1,400	1,474	1,263	△ 137	△ 9.8	66,045	64,956	73,362	7,317	11.1
	製造品出荷額等(万円)					付加価値額(万円)(従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	対H22増減		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	対H22増減	
				額	率(%)				額	率(%)
<b>県計</b>	<b>356,892,242</b>	<b>276,730,562</b>	<b>466,555,338</b>	<b>109,663,096</b>	<b>30.7</b>	<b>109,296,769</b>	<b>89,794,213</b>	<b>144,821,982</b>	<b>35,525,213</b>	<b>32.5</b>
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	192,751,083	△ 8,096,782	△ 4.0	54,489,205	29,324,356	43,530,262	△ 10,958,943	△ 20.1
内陸部計	156,044,377	174,389,586	273,804,255	117,759,878	75.5	54,807,564	60,469,857	101,291,720	46,484,156	84.8

第1表-4 沿岸部・内陸部別、産業中分類別製造品出荷額等及び増減率

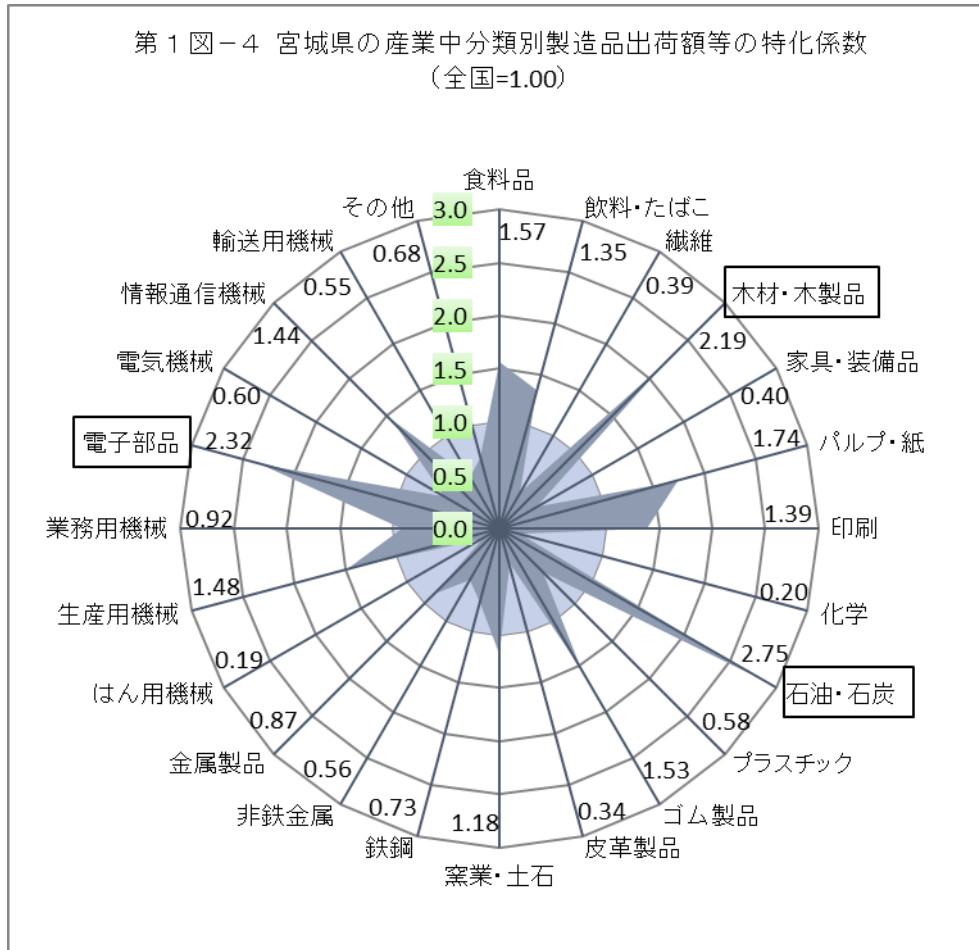
(単位:万円,%)

産業中分類	県計			沿岸部計			内陸部計		
	平成22年 (2010)	平成30年 (2018)	増減率	平成22年 (2010)	平成30年 (2018)	増減率	平成22年 (2010)	平成30年 (2018)	増減率
<b>総数</b>	<b>356,892,242</b>	<b>466,555,338</b>	<b>30.7</b>	<b>200,847,865</b>	<b>192,751,083</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>156,044,377</b>	<b>273,804,255</b>	<b>75.5</b>
09 食料	57,320,313	65,764,898	14.7	37,691,315	36,323,932	△ 3.6	19,628,998	29,440,966	50.0
10 飲料・たばこ	15,491,148	18,564,146	19.8	13,468,478	13,211,993	△ 1.9	2,022,670	5,352,153	164.6
11 繊維	2,283,371	2,088,458	△ 8.5	941,276	667,261	△ 29.1	1,342,095	1,421,197	5.9
12 木材・木製品	5,822,744	8,492,482	45.9	4,351,656	6,205,415	42.6	1,471,088	2,287,067	55.5
13 家具・装備品	841,382	1,087,598	29.3	462,733	573,559	24.0	378,649	514,039	35.8
14 パルプ・紙	21,680,381	18,424,589	△ 15.0	20,141,604	16,208,486	△ 19.5	1,538,777	2,216,103	44.0
15 印刷	12,313,010	9,423,219	△ 23.5	6,342,372	4,590,117	△ 27.6	5,970,638	4,833,102	△ 19.1
16 化学	8,074,357	8,470,719	4.9	2,945,271	2,788,098	△ 5.3	5,129,086	5,682,621	10.8
17 石油・石炭	50,178,744	58,016,350	15.6	49,821,803	57,592,838	15.6	356,941	423,512	18.7
18 プラスチック	8,547,857	10,531,941	23.2	2,972,031	3,560,130	19.8	5,575,826	6,971,811	25.0
19 ゴム製品	7,053,456	7,165,127	1.6	6,501,782	6,303,620	△ 3.1	551,674	861,507	56.2
20 皮革製品	135,894	161,055	18.5	-	x	-	135,894	x	x
21 窯業・土石	8,458,091	12,994,933	53.6	2,097,469	4,573,403	118.0	6,360,622	8,421,530	32.4
22 鉄鋼	19,274,206	19,114,165	△ 0.8	15,163,489	14,114,228	△ 6.9	4,110,717	4,999,937	21.6
23 非鉄金属	7,035,030	8,002,815	13.8	1,454,329	1,138,226	△ 21.7	5,580,701	6,864,589	23.0
24 金属製品	14,844,516	19,363,064	30.4	4,517,741	4,545,860	0.6	10,326,775	14,817,204	43.5
25 はん用機械	3,334,643	3,255,075	△ 2.4	661,009	589,163	△ 10.9	2,673,634	2,665,912	△ 0.3
26 生産用機械	15,309,267	45,734,861	198.7	10,562,962	2,520,244	△ 76.1	4,746,305	43,214,617	810.5
27 業務用機械	7,621,195	8,884,554	16.6	791,085	779,481	△ 1.5	6,830,110	8,105,073	18.7
28 電子部品	43,126,400	52,688,670	22.2	5,285,598	4,530,663	△ 14.3	37,840,802	48,158,007	27.3
29 電気機械	11,364,034	15,728,594	38.4	1,565,963	3,390,086	116.5	9,798,071	12,338,508	25.9
30 情報通信機械	15,506,900	13,991,715	△ 9.8	4,619,557	x	x	10,887,343	x	x
31 輸送用機械	17,751,328	54,566,961	207.4	5,887,037	4,927,089	△ 16.3	11,864,291	49,639,872	318.4
32 その他	3,523,975	4,039,349	14.6	2,601,305	2,125,971	△ 18.3	922,670	1,913,378	107.4

### (3) 宮城県の製造業の特性（特化係数）

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.75で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2.32）、木材・木製品製造業（2.19）の順となっている。

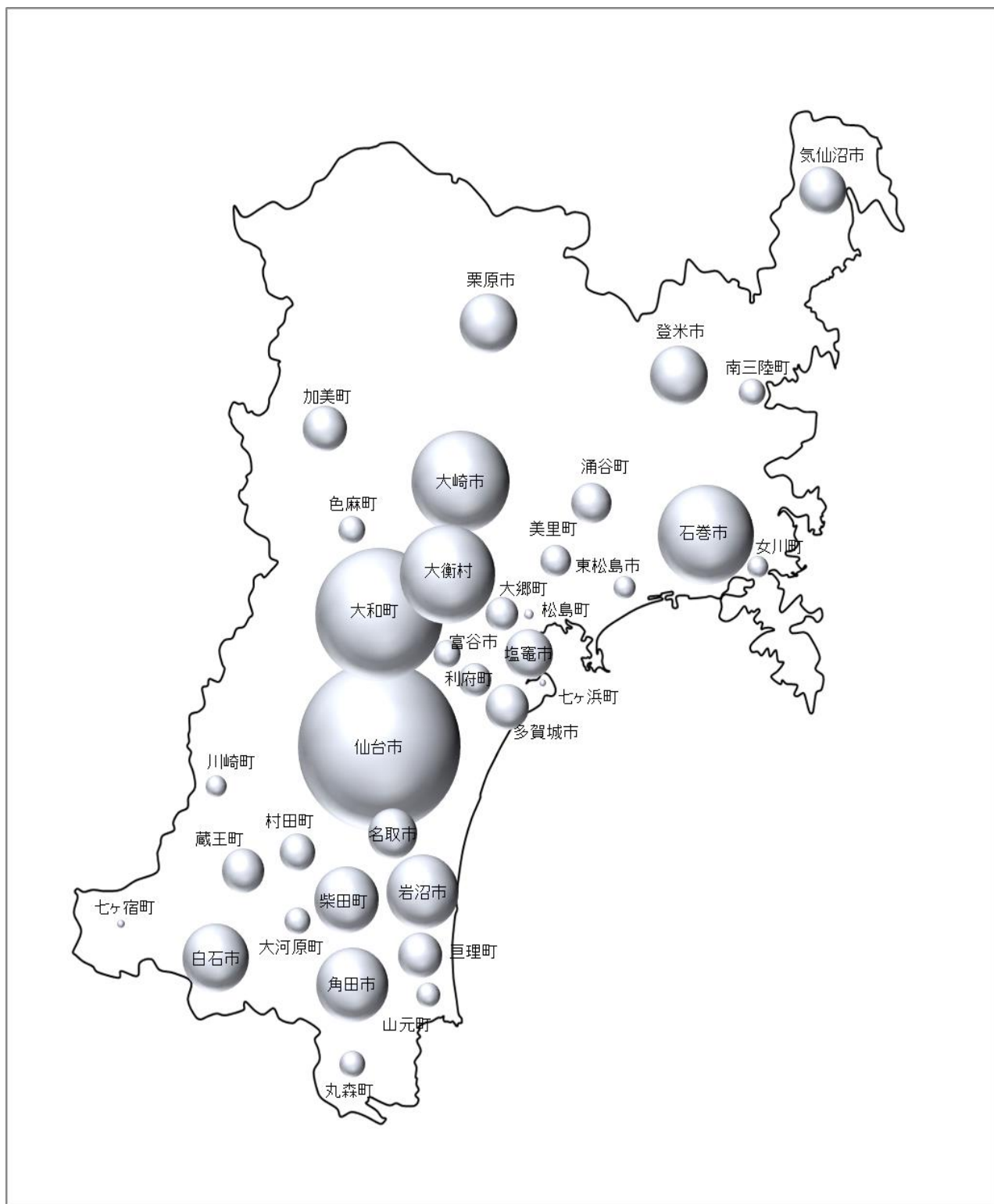
（第1図-4、分析表第3表）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

#### (4) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「2019年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は25位となっている。

(第1表-5, 第1図-6, 付表1)

##### ① 事業所数

全国の事業所数は18万5,116事業所であり、うち宮城県は2,579事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万3,708事業所で、全国の7.4%を占めている。

##### ② 従業者数

全国の従業者数は777万8,124人であり、うち宮城県は11万8,720人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は58万8,382人で、全国の7.6%を占めている。

##### ③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は331兆8,094億円であり、うち宮城県は4兆6,656億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆6,196億円で、全国の5.6%を占めている。

##### ④ 付加価値額

全国の付加価値額は104兆3,007億円であり、うち宮城県は1兆4,482億円で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の付加価値額は6兆1,195億円で、全国の5.9%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,220万円であり、全国順位は23位となっている。

第1表-5 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016年)	2,618	△ 10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017年)	2,629	0.4	1.4	25	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24
<b>平成30年 (2018年)</b>	<b>2,579</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>25</b>	<b>118,720</b>	<b>1.3</b>	<b>1.5</b>	<b>24</b>	<b>4,665,553</b>	<b>4.4</b>	<b>1.4</b>	<b>24</b>	<b>1,448,220</b>	<b>1.5</b>	<b>1.4</b>	<b>25</b>





## 2 事業所数

### 2,579 事業所 ー前年に比べ 50 事業所の減少 (1.9%減) ー

#### (1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (665 事業所, 構成比 25.8%) で、以下金属製品製造業 (263 事業所, 同 10.2%)、印刷・同関連業 (179 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

前年に比べ、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 4 事業所の増加 (前年比 4.5% 増) となった一方、食料品製造業で 12 事業所の減少 (同 1.8% 減)、プラスチック製造業で 9 事業所の減少 (同 7.0% 減) などとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

#### (2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,823 事業所, 構成比 70.7%) で、以下中規模層 (695 事業所, 同 26.9%)、大規模層 (61 事業所, 同 2.4%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 65 事業所の減少 (前年比 3.4% 減)、中規模層で 13 事業所の増加 (同 1.9% 増)、大規模層で 2 事業所の増加 (同 3.4% 増) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

#### (3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,134 事業所, 構成比 44.0%)、石巻圏 (360 事業所, 同 14.0%)、大崎圏 (331 事業所, 同 12.8%) の順となっている。

前年に比べ、全都市圏で減少しており、仙台都市圏で 17 事業所の減少 (前年比 1.5% 減)、大崎圏で 11 事業所の減少 (同 3.2% 減) となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

#### (4) 市町村別

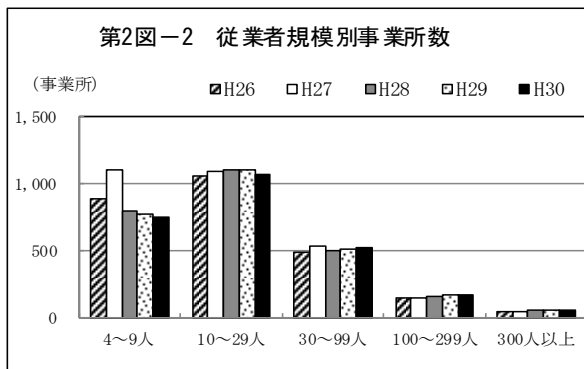
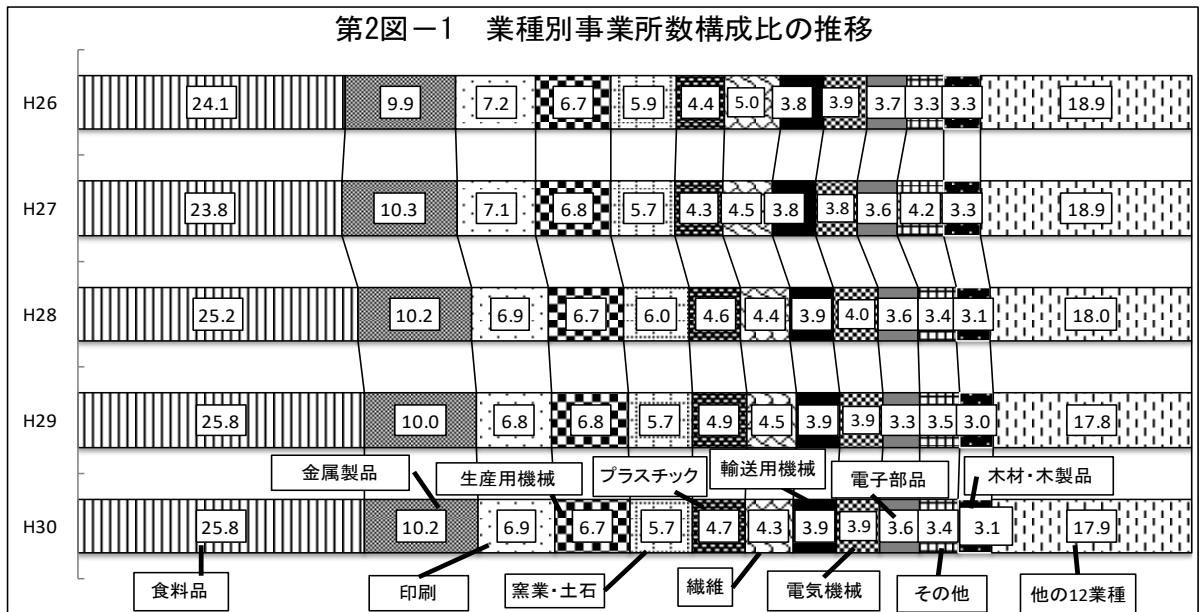
事業所数の多い市町村は、仙台市 (475 事業所, 構成比 18.4%)、石巻市 (296 事業所, 同 11.5%)、大崎市 (184 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、多賀城市で 7 事業所の増加 (前年比 20.6% 増)、大和町で 3 事業所の増加 (同 4.8% 増) など 6 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 22 事業所の減少 (同 4.4% 減)、石巻市で 6 事業所の減少 (同 2.0% 減) など 19 市町となっている。

また、亘理町など 10 市町村は増減なしとなっている。

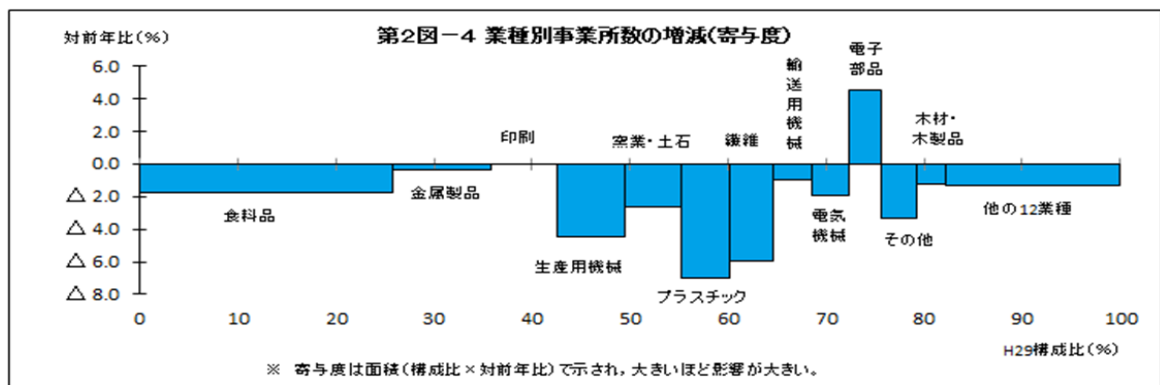
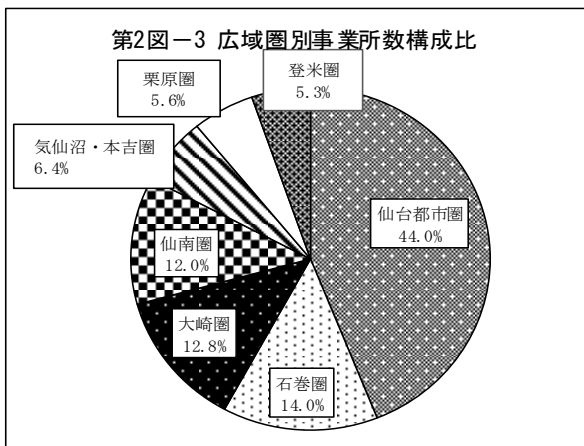
(分析表第 5 表)



### 第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,579	Δ50	Δ1.9
1	食料品	665	Δ12	Δ1.8
2	金属製品	263	Δ1	Δ0.4
3	印刷	179	0	0.0
4	生産用機械	172	Δ8	Δ4.4
5	窯業・土石	147	Δ4	Δ2.6
6	プラスチック	120	Δ9	Δ7.0
7	繊維	111	Δ7	Δ5.9
8	輸送用機械	101	Δ1	Δ1.0
9	電気機械	100	Δ2	Δ2.0
10	電子部品	92	4	4.5
11	その他	88	Δ3	Δ3.3
12	木材・木製品	79	Δ1	Δ1.3
13	飲料・たばこ	72	Δ1	Δ1.4
14	パルプ・紙	63	1	1.6
15	はん用機械	51	Δ1	Δ1.9
16	家具・装備品	48	Δ3	Δ5.9
17	業務用機械	42	Δ1	Δ2.3
18	鉄鋼	41	Δ2	Δ4.7
18	化学	41	1	2.5
20	情報通信機械	33	Δ1	Δ2.9
21	非鉄金属	27	0	0.0
22	ゴム製品	22	0	0.0
23	石油・石炭	18	1	5.9
24	皮革製品	4	0	0.0



### 3 従業者数

11万8,720人 ー前年に比べ1,543人の増加(1.3%増)ー

#### (1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万8,544人、構成比24.0%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万4,313人、同12.1%)、輸送用機械器具製造業(1万741人、同9.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で695人の増加(前年比2.5%増)、輸送用機械器具製造業で530人の増加(同5.2%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で896人の減少(同57.5%減)、生産用機械製造業で134人の減少(同1.8%減)など12業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

#### (2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万5,840人、構成比47.0%)で、以下大規模層(3万9,303人、同33.1%)、小規模層(2万3,577人、同19.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で1,039人の減少(前年比4.2%減)、中規模層で1,001人の増加(同1.8%増)、大規模層で1,581人の増加(同4.2%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

#### (3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(5万2,249人、構成比44.0%)、仙南圏(2万710人、同17.4%)、大崎圏(1万8,442人、同15.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,464人の増加(前年比2.9%増)、栗原圏で324人の増加(同5.6%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米広域圏で320人の減少(同5.1%減)、仙南広域圏で148人の減少(同0.7%減)など3広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

#### (4) 市町村別

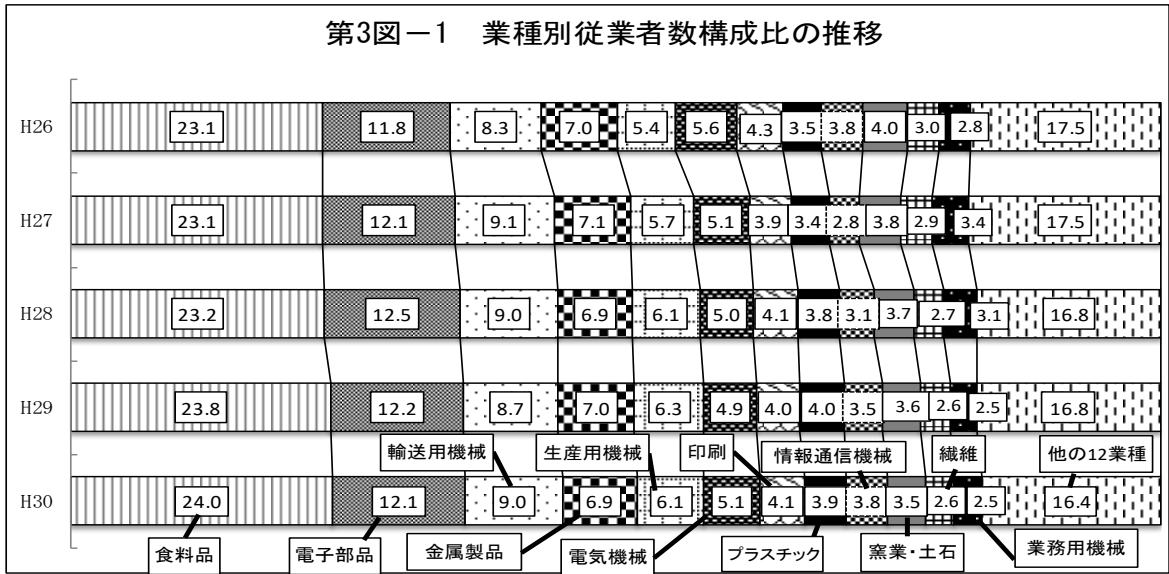
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,917人、構成比13.4%)、大崎市(1万1,650人、同9.8%)、石巻市(9,241人、同7.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で1,295人の増加(前年比19.9%増)、亶理町で415人の増加(同15.9%増)など17市町村となっている。

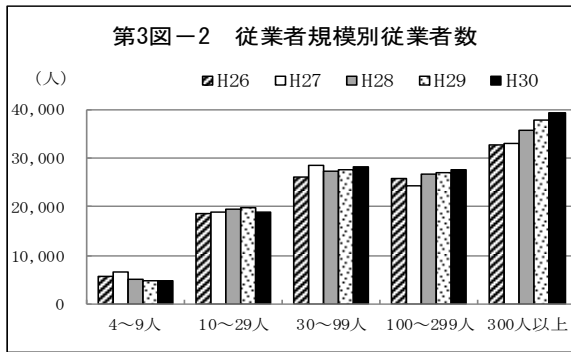
一方、減少したのは、仙台市で352人の減少(同2.2%減)、登米市で320人の減少(同5.1%減)など18市町となっている。

(分析表第5表)

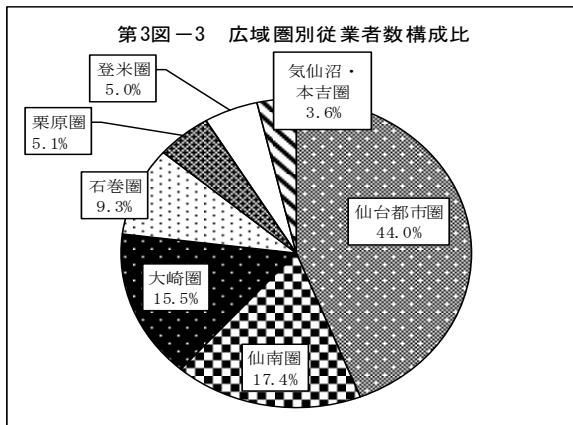
第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3図-3 広域圏別従業者数構成比

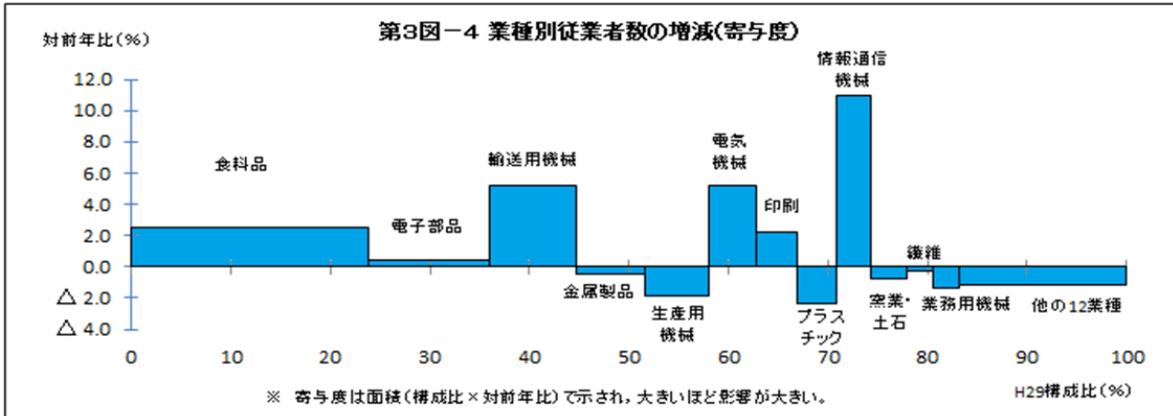


第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	118,720	1,543	1.3
1	食料品	28,544	695	2.5
2	電子部品	14,313	63	0.4
3	輸送用機械	10,741	530	5.2
4	金属製品	8,211	△41	△0.5
5	生産用機械	7,224	△134	△1.8
6	電気機械	5,996	298	5.2
7	印刷	4,831	104	2.2
8	プラスチック	4,608	△110	△2.3
9	情報通信機械	4,551	451	11.0
10	窯業・土石	4,212	△34	△0.8
11	繊維	3,054	△7	△0.2
12	業務用機械	2,940	△40	△1.3
13	パルプ・紙	2,738	177	6.9
14	ゴム製品	2,695	77	2.9
15	鉄鋼	2,236	34	1.5
16	木材・木製品	1,998	△6	△0.3
17	飲料・たばこ	1,883	△3	△0.2
18	化学	1,818	323	21.6
19	非鉄金属	1,768	65	3.8
20	その他	1,510	△53	△3.4
21	はん用機械	1,466	△5	△0.3
22	家具・装備品	662	△896	△57.5
23	石油・石炭	574	71	14.1
24	皮革製品	147	△16	△9.8

第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



## 4 製造品出荷額等

4兆6,656億円 ー前年に比べ1,959億円の増加(4.4%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,576億円、構成比14.1%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(5,802億円、同12.4%)、輸送用機械器具製造業(5,457億円、同11.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で986億円の増加(前年比20.5%増)、食料品製造業で361億円の増加(同5.8%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で136億円の減少(同6.6%減)、家具・装備品製造業で98億円の減少(同47.4%減)など10業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆5,127億円、構成比53.9%)で、以下中規模層(1兆6,952億円、同36.3%)、小規模層(4,577億円、同9.8%)となっている。

前年に比べ、小規模層で123億円の減少(前年比2.6%減)、中規模層で581億円の増加(同3.5%増)、大規模層で1,501億円の増加(同6.4%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆6,586億円、構成比57.0%)、仙南圏(7,044億円、同15.1%)、大崎圏(5,626億円、同12.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,702億円の増加(前年比6.8%増)、仙南圏で301億円の増加(同4.5%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で151億円の減少(同10.7%減)、気仙沼・本吉圏で85億円の減少(同7.4%減)など3広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

### (4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比14.1%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が7市7町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が3市1町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

### (5) 市町村別

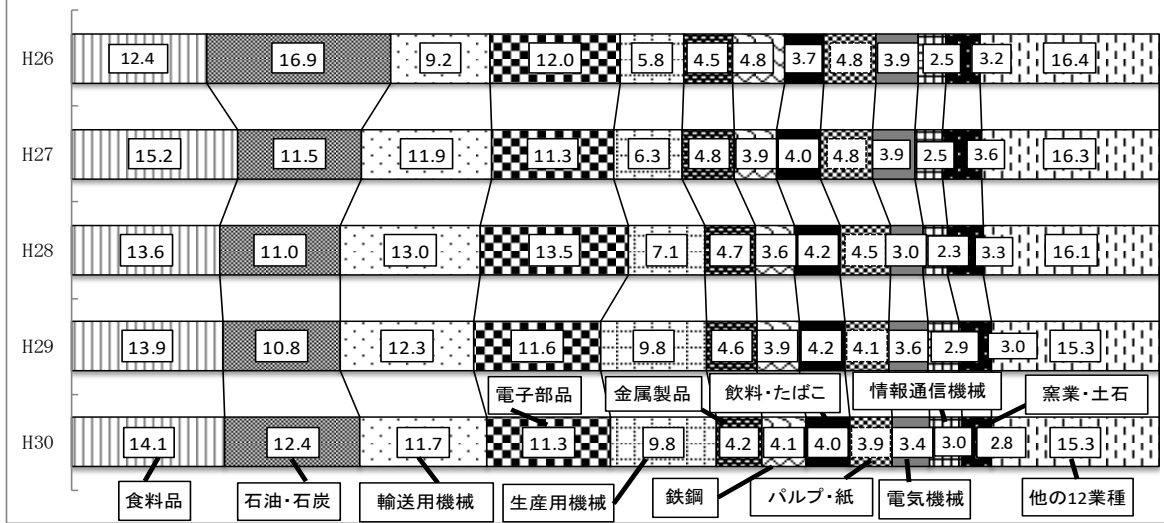
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(1兆293億円、構成比22.1%)で、以下大和町(6,287億円、同13.5%)、大崎市(3,686億円、同7.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台市で1,069億円の増加(前年比11.6%増)、大和町で253億円の増加(同4.2%増)など22市町村となっている。

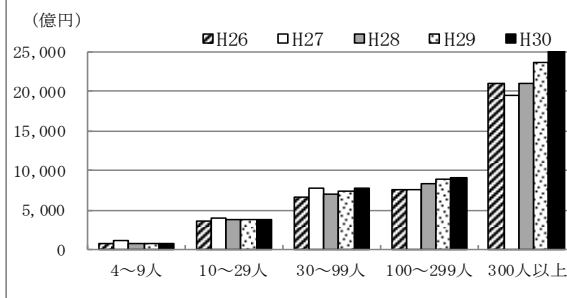
一方、減少したのは、登米市で151億円の減少(同10.7%減)、気仙沼市で94億円の減少(同10.3%減)など13市町となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等

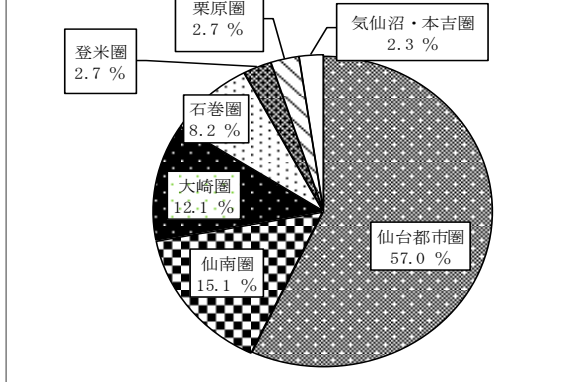


第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

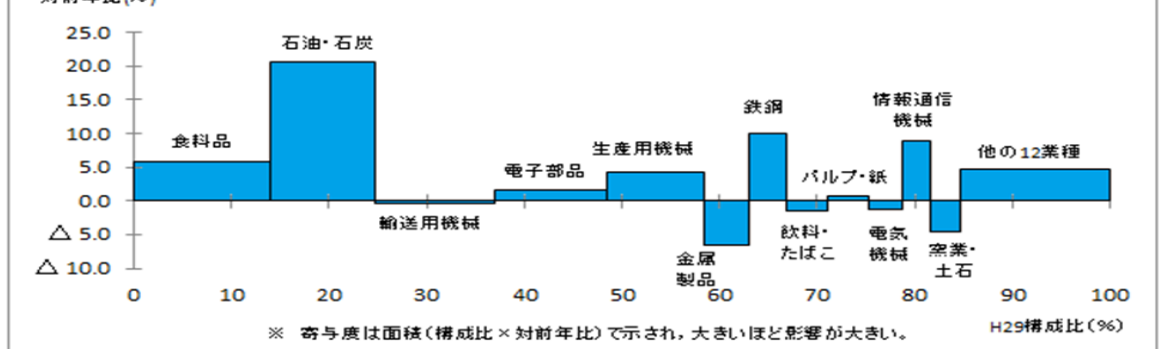
単位：億円、%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	46,656	1,959	4.4
1	食料品	6,576	361	5.8
2	石油・石炭	5,802	986	20.5
3	輸送用機械	5,457	△20	△0.4
4	電子部品	5,269	79	1.5
5	生産用機械	4,573	183	4.2
6	金属製品	1,936	△136	△6.6
7	鉄鋼	1,911	174	10.0
8	飲料・たばこ	1,856	△29	△1.5
9	パルプ・紙	1,842	13	0.7
10	電気機械	1,573	△19	△1.2
11	情報通信機械	1,399	114	8.9
12	窯業・土石	1,299	△62	△4.6
13	プラスチック	1,053	△0	△0.0
14	印刷	942	△9	△0.9
15	業務用機械	888	266	42.7
16	木材・木製品	849	△5	△0.6
17	化学	847	68	8.7
18	非鉄金属	800	9	1.2
19	ゴム製品	717	48	7.1
20	その他	404	11	2.9
21	はん用機械	326	26	8.8
22	繊維	209	2	1.2
23	家具・装備品	109	△98	△47.4
24	皮革製品	16	△2	△11.1

第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



**(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

1事業所当たりの製造品出荷額等は17億2,748万円で、前年に比べ1億609万円の増加（前年比6.5%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（262億1,264万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（57億11万円）、輸送用機械器具製造業（53億5,487万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で41億8,572万円の増加（前年比19.0%増）、業務用機械器具製造業で6億3,220万円の増加（同44.1%増）、鉄鋼業で6億3,084万円の増加（同15.8%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で1億7,915万円の減少（同45.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1億4,789万円の減少（同2.5%減）など9業種となっている。

（第4図-5、分析表第4表）

**(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,753万円で、前年に比べ115万円の増加（前年比3.2%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（8億2,200万円）で、以下鉄鋼業（8,490万円）、飲料・たばこ製造業（8,032万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で7,755万円の増加（前年比10.4%増）、業務用機械器具製造業で883万円の増加（同42.7%増）など13業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で523万円の減少（同10.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業で384万円の減少（同5.5%減）など11業種となっている。

また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,749万円）で、以下石巻圏（3,399万円）、仙南圏（3,358万円）の順となっている。

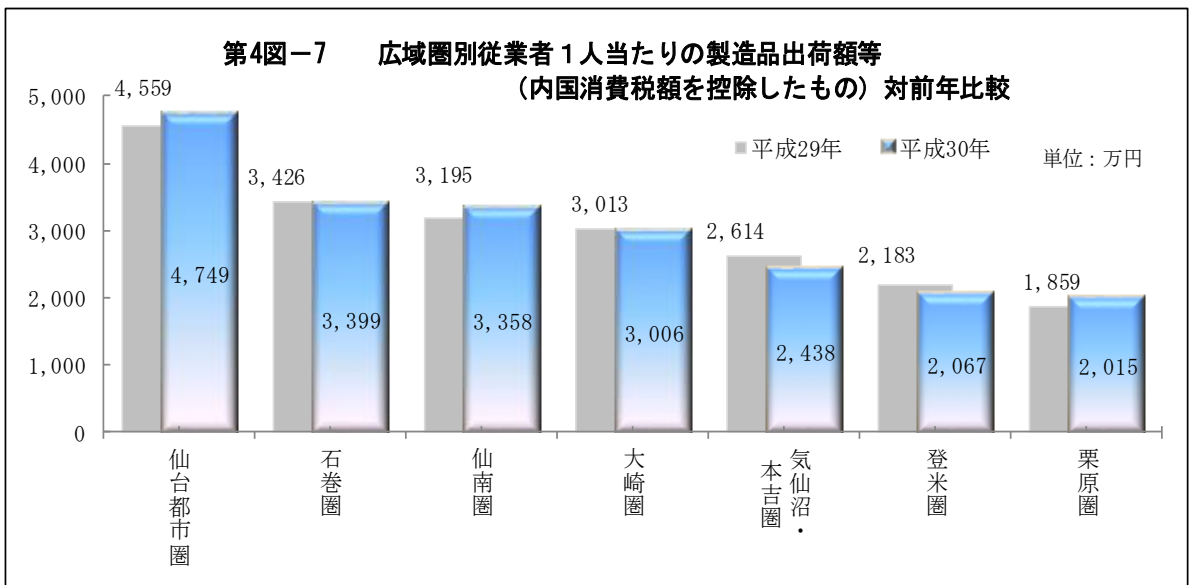
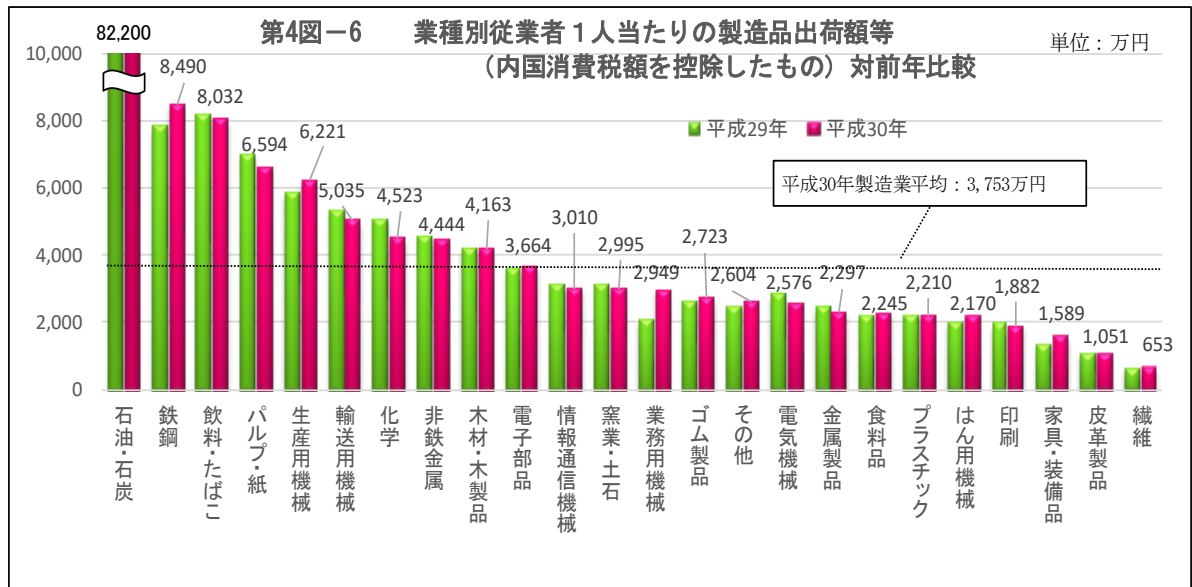
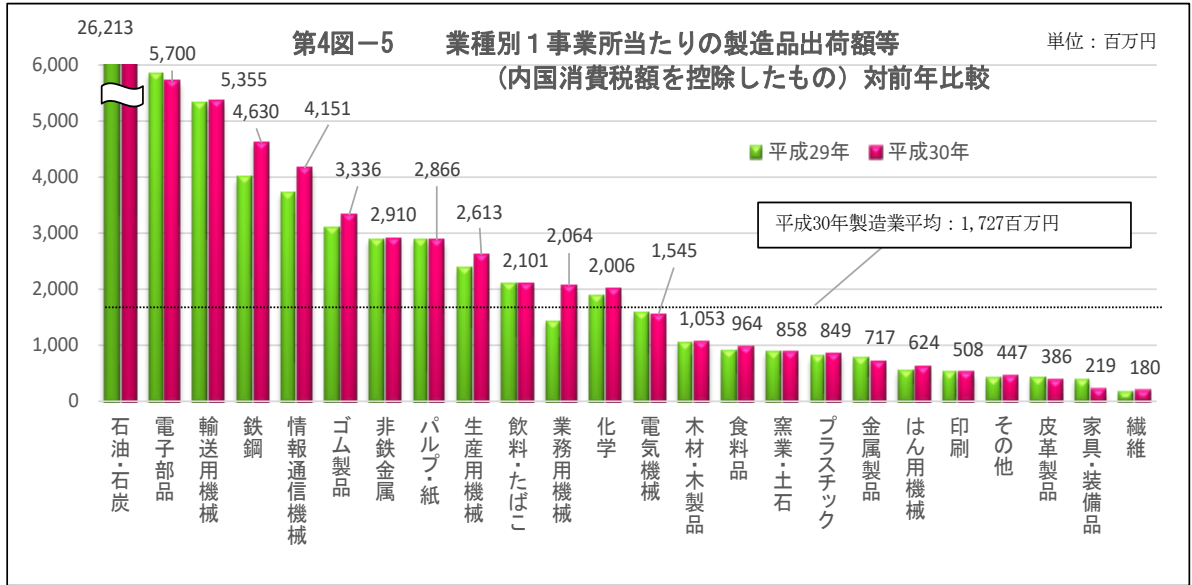
（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種**

産業中分類 (本県製造品出荷額等の構成比順)	市町村
09 食 料 品	石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 登米市, 栗原市, 富谷市, 大河原町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 加美町, 女川町, 南三陸町
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
28 電 子 部 品	多賀城市, 東松島市, 大崎市, 涌谷町
26 生 産 用 機 械	七ヶ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
22 鉄 鋼	村田町
10 飲 料 ・ た ば こ	蔵王町
14 パ ル プ ・ 紙	岩沼市
30 情 報 通 信 機 械	白石市
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
27 業 務 用 機 械	柴田町
16 化 学	美里町
23 非 鉄 金 属	山元町
32 そ の 他	亘理町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む





## 5 付加価値額

1兆4,482億円 ー前年に比べ212億円の増加(1.5%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(3,029億円、構成比20.9%)で、以下食料品製造業(2,197億円、同15.2%)、生産用機械器具製造業(1,426億円、同9.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で173億円の増加(前年比141.8%増)、情報通信機械器具製造業で120億円の増加(同37.2%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で131億円の減少(同15.5%減)、電気機械器具製造業で109億円の減少(同16.8%減)など9業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(6,618億円、構成比45.7%)であり、以下中規模層(6,100億円、同42.1%)、小規模層(1,764億円、同12.2%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で80億円の減少(前年比4.3%減)、中規模層で374億円の増加(同6.5%増)、大規模層で82億円の減少(同1.2%減)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(6,584億円、構成比45.5%)、大崎圏(2,944億円、同20.3%)、仙南圏(2,646億円、同18.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で354億円の増加(前年比15.5%増)、栗原圏で158億円の増加(同40.0%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で129億円の減少(同4.2%減)、登米圏で127億円の減少(同22.1%減)など4広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

### (4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、大崎市(2,072億円、構成比14.3%)で、以下仙台市(2,014億円、同13.9%)、大和町(1,868億円、同12.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、白石市で226億円の増加(前年比48.6%増)、栗原市で158億円の増加(同40.0%増)など19市町村となっている。

一方、減少したのは、登米市で127億円の減少(同22.1%減)、大崎市で97億円の減少(同4.5%減)など16市町となっている。

(分析表第5表)

### (5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は5億6,154万円で、前年に比べ1,873万円の増加(前年比3.5%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(32億9,282万円)で、以下石油製品・石炭製品製造業(17億7,001万円)、情報通信機械器具製造業(13億4,353万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で4億1,874万円の増加(前年比147.6%増)、情報通信機械器具製造業で3億9,297万円の増加(同41.3%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で9,606万円の減少(同15.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で6,835万円の減少(同2.0%減)など11業種となっている。

(第5図-6, 分析表第4表)

**(6) 従業者1人当たりの付加価値額**

従業者1人当たりの付加価値額は1,220万円で、前年に比べ2万円の増加（前年比0.2%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（5,551万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（2,808万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,117万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で595万円の増加（前年比145.5%増）、家具・装備品製造業で271万円の増加（同67.1%増）など13業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で390万円の減少（同17.2%減）で、次いで石油製品・石炭製品製造業で371万円の減少（同6.3%減）など11業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,596万円）で、以下仙南圏（1,277万円）、仙台都市圏（1,260万円）の順となっている。

（第5図-7・8,分析表第4表）

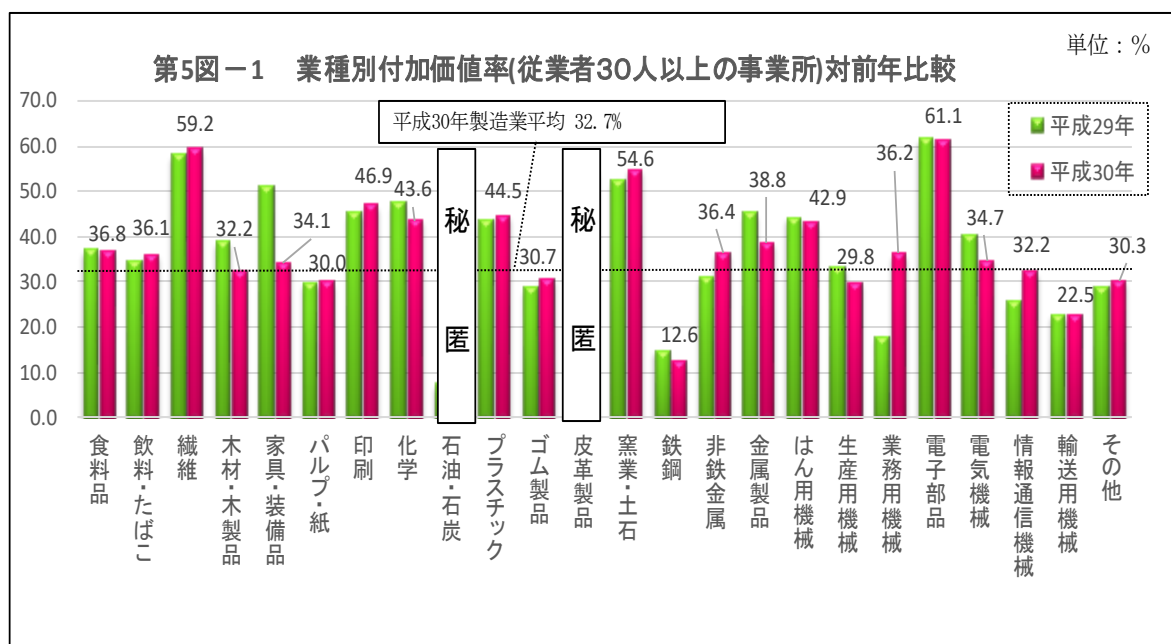
**(7) 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）**

付加価値率（※）は32.7%で、前年に比べ1.2ポイント減少となっている。

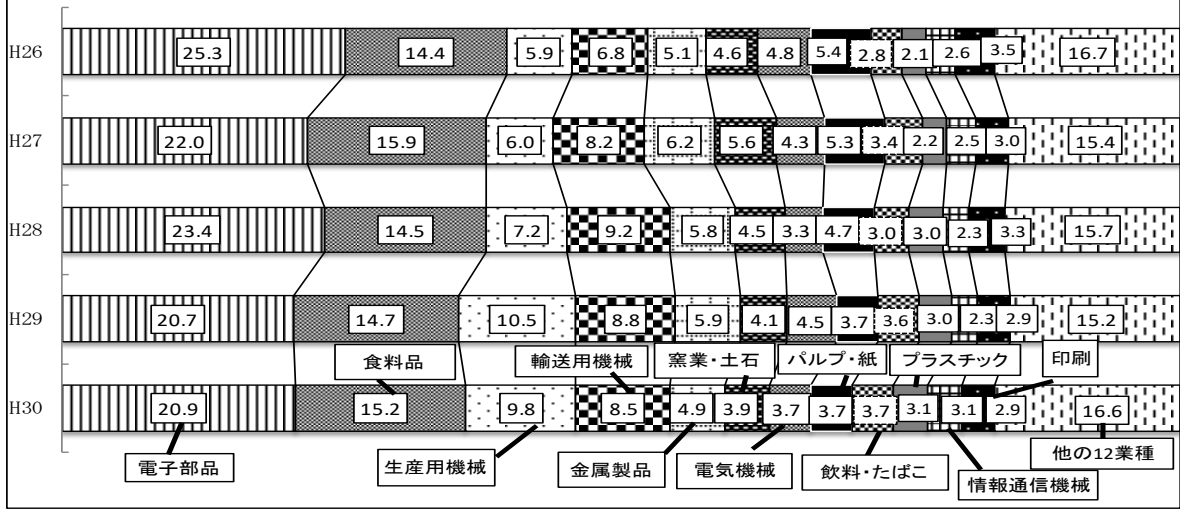
秘匿した業種を除き、付加価値率の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（61.1%）、繊維工業（59.2%）、窯業・土石製品製造業（54.6%）などとなっている。

（第5図-1,分析表第6表）

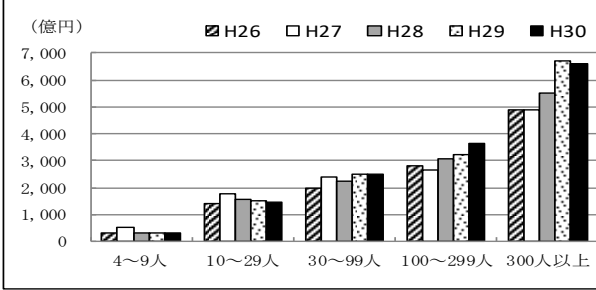
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{国内消費税額}} \times 100$$



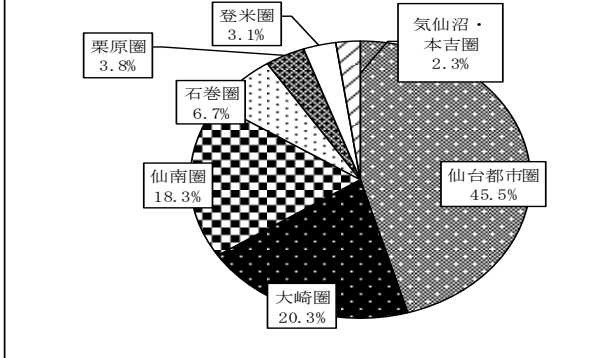
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比

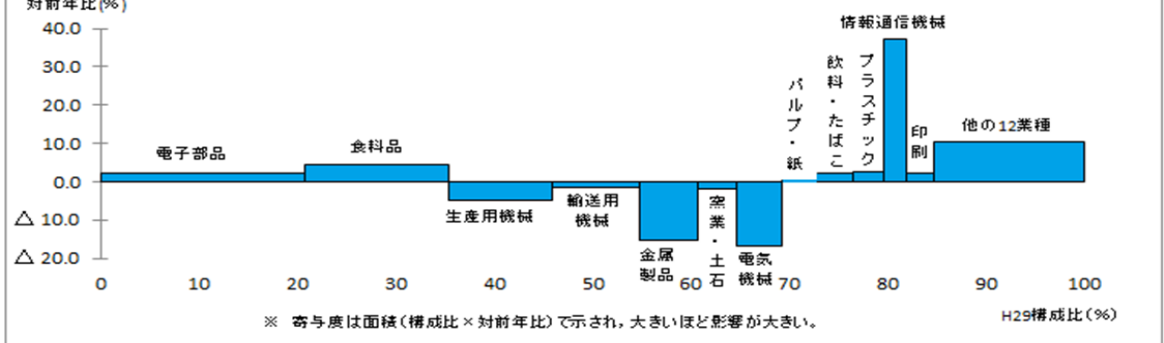


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

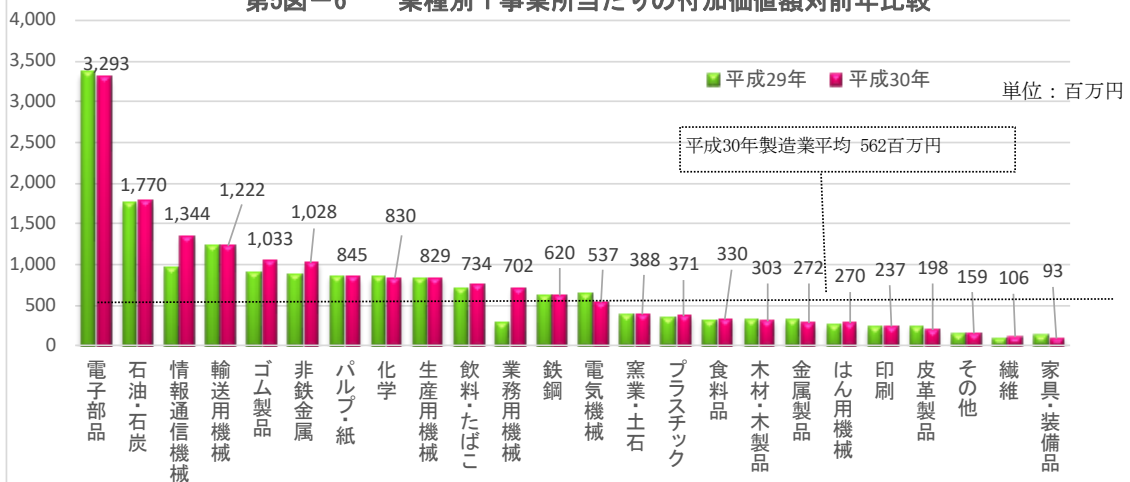
順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	14,482	212	1.5
1	電子部品	3,029	72	2.4
2	食料品	2,197	96	4.6
3	生産用機械	1,426	△71	△4.8
4	輸送用機械	1,234	△20	△1.6
5	金属製品	715	△131	△15.5
6	窯業・土石	570	△9	△1.6
7	電気機械	537	△109	△16.8
8	パルプ・紙	533	2	0.3
9	飲料・たばこ	529	12	2.3
10	プラスチック	445	12	2.7
11	情報通信機械	443	120	37.2
12	印刷	424	10	2.5
13	化学	340	2	0.6
14	石油・石炭	319	21	7.0
15	業務用機械	295	173	141.8
16	非鉄金属	278	42	17.9
17	鉄鋼	254	△15	△5.6
18	木材・木製品	239	△18	△7.1
19	ゴム製品	227	30	15.0
20	その他	140	7	5.7
21	はん用機械	138	4	2.8
22	繊維	117	3	2.5
23	家具・装備品	45	△18	△29.0
24	皮革製品	8	△2	△16.3

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)

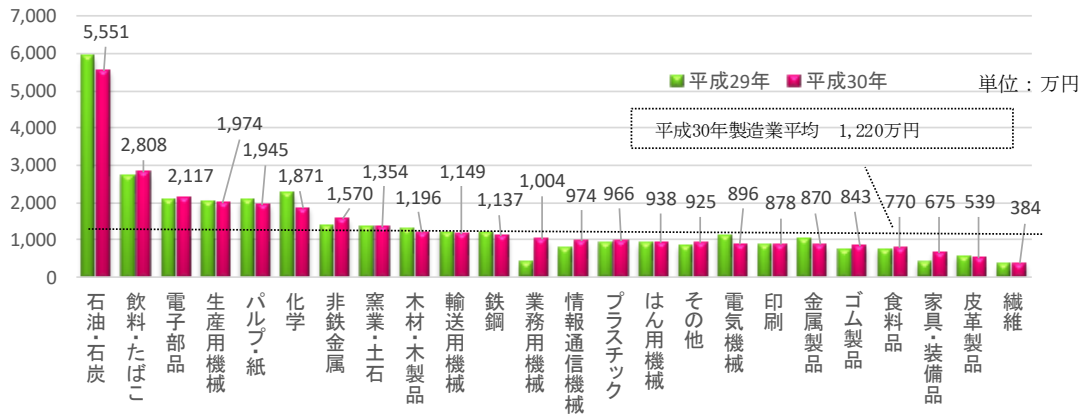


注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

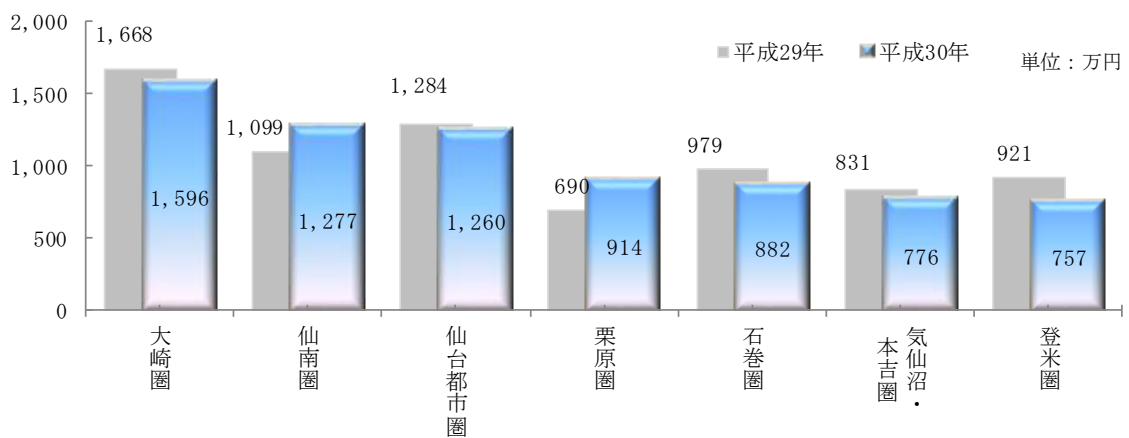
第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



## 6 現金給与総額

4,748 億円 —前年に比べ 118 億円の増加 (2.6%増) —

### (1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (792 億円, 構成比 16.7%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (713 億円, 同 15.0%) , 輸送用機械器具製造業 (522 億円, 同 11.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 57 億円の増加 (前年比 8.6%増) , 食料品製造業で 36 億円の増加 (同 4.8%増) など 16 業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で 35 億円の減少 (同 59.7%減) , 金属製品製造業で 8 億円の減少 (同 2.2%減) など 8 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (2,041 億円, 構成比 43.0%) で、以下大規模層 (1,986 億円, 同 41.8%) , 小規模層 (721 億円, 同 15.2%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 17 億円の減少 (前年比 2.3%減) , 中規模層で 31 億円の増加 (同 1.5%増) , 大規模層で 105 億円の増加 (同 5.6%増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 93 億円の増加 (前年比 4.4%増) , 仙南圏で 21 億円の増加 (同 2.3%増) など 6 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏のみで 9 億円の減少 (同 4.2%減) となっている。

(分析表第 3 表)

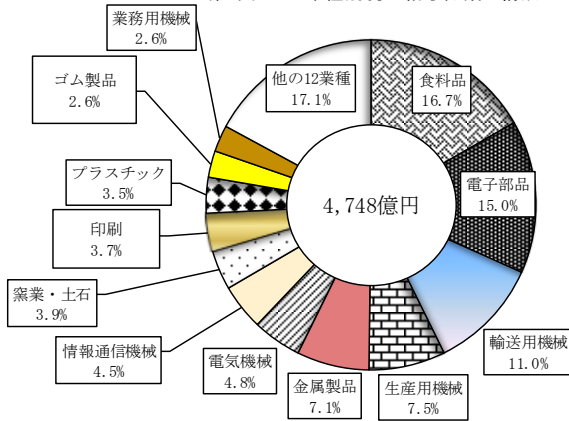
### (4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、400 万円で、前年に比べ 5 万円の増加 (前年比 1.3%増) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (678 万円) で、以下鉄鋼業 (540 万円) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (498 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

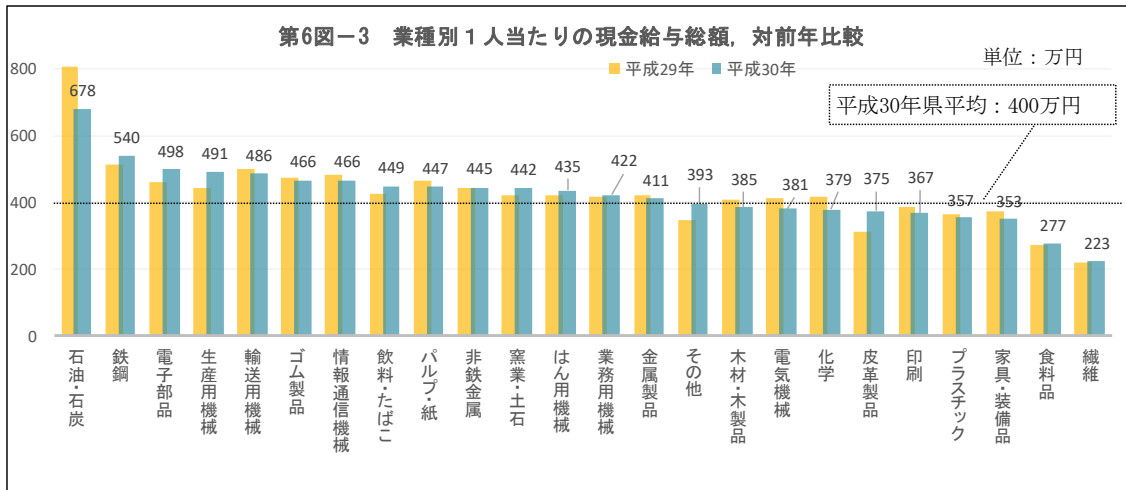
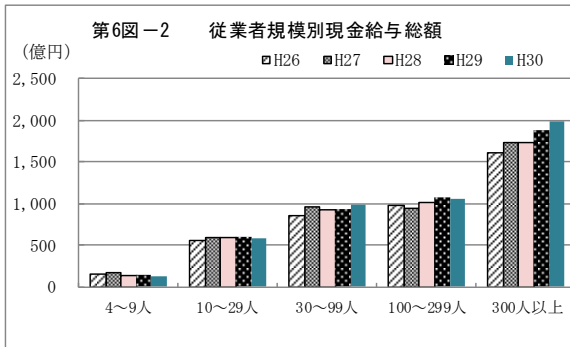
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,748	118	2.6
1	食料品	792	36	4.8
2	電子部品	713	57	8.6
3	輸送用機械	522	11	2.2
4	生産用機械	355	27	8.3
5	金属製品	338	△8	△2.2
6	電気機械	228	△6	△2.7
7	情報通信機械	212	14	7.3
8	窯業・土石	186	6	3.6
9	印刷	177	△5	△2.5
10	プラスチック	164	△7	△4.4
11	ゴム製品	126	2	1.2
12	業務用機械	124	△1	△0.4
13	パルプ・紙	122	3	2.6
14	鉄鋼	121	7	6.6
15	飲料・たばこ	85	4	5.0
16	非鉄金属	79	3	3.8
17	木材・木製品	77	△4	△5.4
18	化学	69	7	10.9
19	繊維	68	0	0.5
20	はん用機械	64	2	2.8
21	その他	59	5	9.1
22	石油・石炭	39	△2	△3.9
23	家具・装備品	23	△35	△59.7
24	皮革製品	6	0	8.2



## 7 原材料使用額等

2兆9,168億円 ー前年に比べ1,835億円の増加(6.7%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(4,376億円、構成比15.0%)で、以下輸送用機械器具製造業(4,075億円、同14.0%)、食料品製造業(4,054億円、同13.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で959億円の増加(前年比28.1%増)、生産用機械器具製造業で328億円の増加(同11.7%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で62億円の減少(同51.1%減)、窯業・土石製品製造業で50億円の減少(同7.0%減)など9業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆6,779億円、構成比57.5%)で、以下中規模層9,722億円、同33.3%)、小規模層(2,668億円、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で38億円の減少(前年比1.4%減)、中規模層で219億円の増加(同2.3%増)、大規模層で1,654億円の増加(同10.9%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

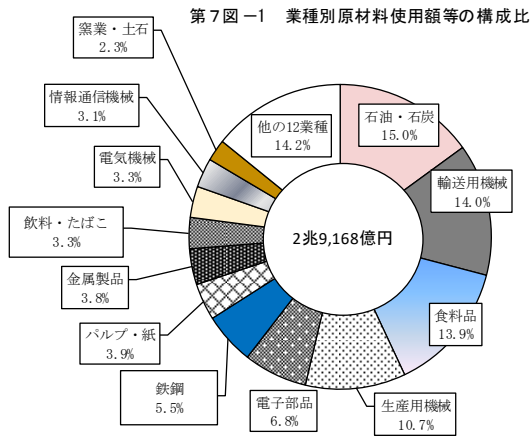
### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,728億円の増加(前年比10.7%増)、石巻圏で131億円の増加(同5.3%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で67億円の減少(同1.6%減)、気仙沼・本吉圏で24億円の減少(同3.3%減)など4広域圏となっている。

(分析表第3表)

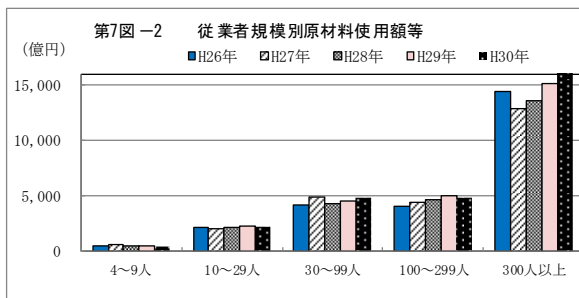




第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

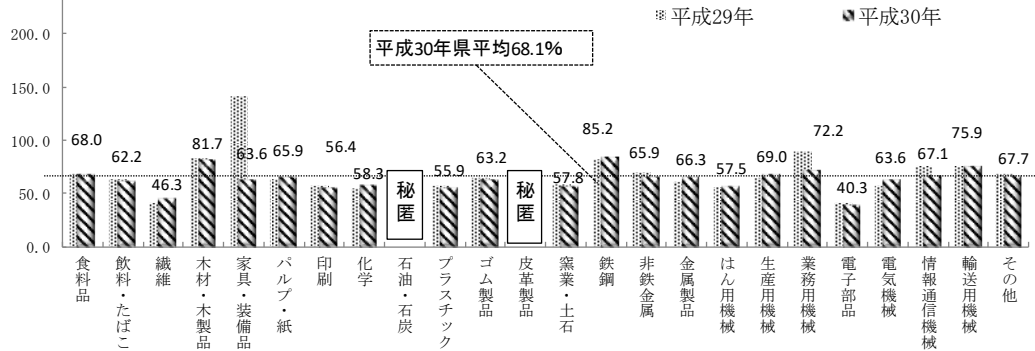
単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	29,168	1,835	6.7
1	石油・石炭	4,376	959	28.1
2	輸送用機械	4,075	11	0.3
3	食料品	4,054	190	4.9
4	生産用機械	3,134	328	11.7
5	電子部品	1,997	11	0.6
6	鉄鋼	1,617	215	15.3
7	パルプ・紙	1,147	28	2.5
8	金属製品	1,116	6	0.5
9	飲料・たばこ	961	△13	△1.4
10	電気機械	961	66	7.4
11	情報通信機械	915	△23	△2.4
12	窯業・土石	667	△50	△7.0
13	木材・木製品	580	23	4.2
14	業務用機械	567	82	16.8
15	プラスチック	541	△16	△2.9
16	非鉄金属	494	△19	△3.6
17	化学	468	54	12.9
18	印刷	466	△14	△2.9
19	ゴム製品	462	30	7.0
20	その他	248	10	4.4
21	はん用機械	175	19	12.2
22	繊維	80	△1	△1.0
23	家具・装備品	59	△62	△51.1
24	皮革製品	7	△0	△1.4



第7図-3 業種別原材料率 (従業員30人以上の事業所)

単位：%



## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,940 億円 —前年に比べ 399 億円の減少（17.1%減）—

### （1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（478 億円，構成比 24.6%）で、以下生産用機械器具製造業（271 億円，同 14.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 271 億円の増加（前年比 131.7%増），生産用機械器具製造業で 124 億円の増加（同 84.0%増）など 11 業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で 740 億円の減少（同 82.7%減），窯業・土石製品製造業で 84 億円の減少（同 61.5%減）など 11 業種となっている。

（第 8 図-1，第 8 表，分析表第 6 表）

### （2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 1,000 人以上規模（521 億円，構成比 26.8%）で、以下 500～999 人規模（493 億円，同 25.4%），100～199 人規模（248 億円，同 12.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、1000 人以上規模で 211 億円の増加（前年比 67.9%増），50～99 人規模で 19 億円の増加（同 10.2%増）など 5 階層となっている。

一方、減少したのは、500～999 人規模で 597 億円の減少（同 54.8%減），200～299 人規模で 53 億円の減少（同 28.5%減）の 2 階層となっている。

（第 8 図-2，分析表第 6 表）

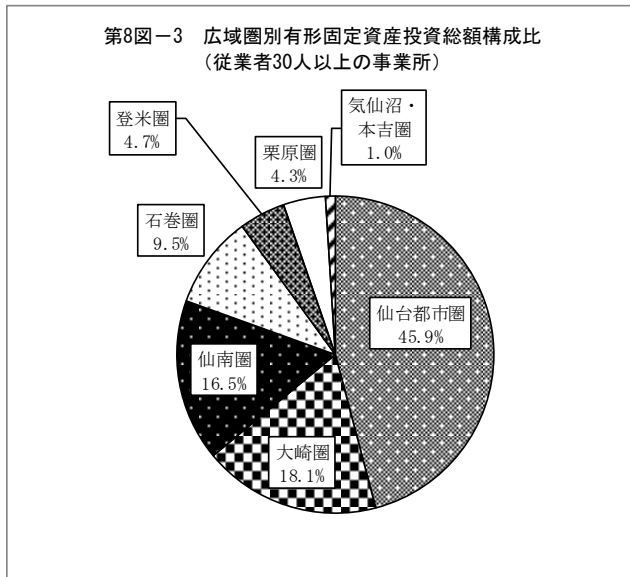
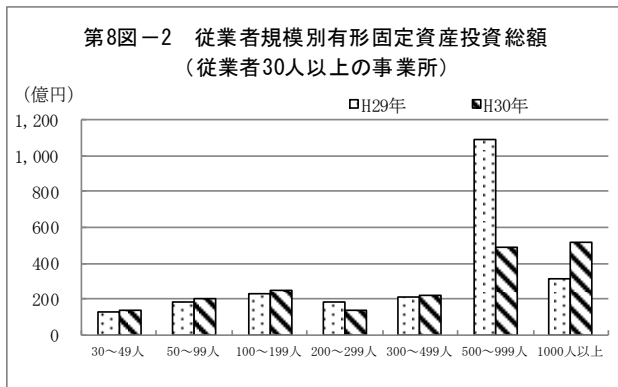
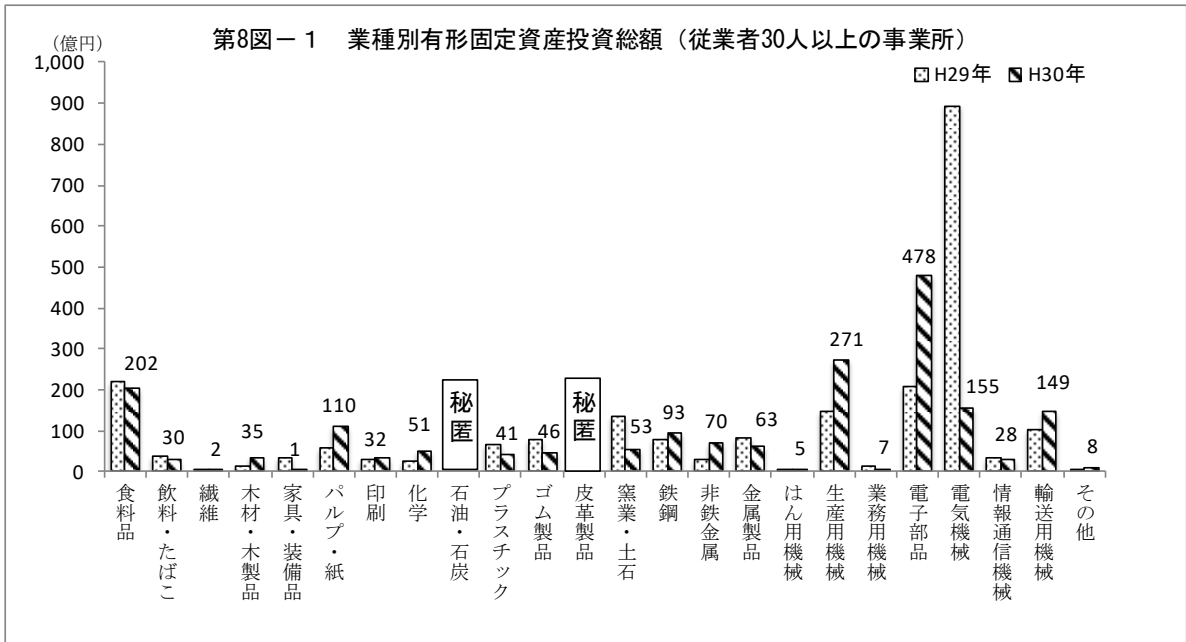
### （3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（890 億円，構成比 45.9%），大崎圏（352 億円，同 18.1%），仙南圏（319 億円，同 16.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 130 億円の増加（前年比 58.7%増），仙南圏で 86 億円の増加（同 37.0%増）など 5 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 693 億円の減少（同 43.8%減），気仙沼・本吉圏で 6 億円の減少（同 22.8%減）の 2 広域圏となっている。

（第 8 図-3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較（従業者30人以上の事業所）

単位：億円、%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,940	△399	△17.1
1	電子部品	478	271	131.7
2	生産用機械	271	124	84.0
3	食料品	202	△20	△9.1
4	電気機械	155	△740	△82.7
5	輸送用機械	149	45	43.3
6	パルプ・紙	110	51	84.9
7	鉄鋼	93	14	17.7
8	非鉄金属	70	40	132.8
9	金属製品	63	△18	△22.2
10	窯業・土石	53	△84	△61.5
11	化学	51	24	90.6
12	ゴム製品	46	△32	△41.3
13	プラスチック	41	△27	△39.7
14	木材・木製品	35	23	192.4
15	印刷	32	0	0.5
16	飲料・たばこ	30	△7	△19.1
17	情報通信機械	28	△5	△16.2
18	X	X	X	X
19	その他	8	4	71.6
20	業務用機械	7	△6	△47.0
21	はん用機械	5	△0	△8.6
22	繊維	2	0	0.2
23	家具・装備品	1	△33	△97.1
24	X	X	X	X

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

## 9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 3,963 億円 一年初比 471 億円の増加（13.5%増）－

### （1）項目別

年末在庫額合計は 3,963 億円で、年初に比べ 471 億円の増加（年初比 13.5%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 156 億円の増加（同 13.4%増）、半製品・仕掛品在庫額で 195 億円の増加（同 16.2%増）、原材料・燃料在庫額で 119 億円の増加（同 10.6%増）となっている。

（分析表第 7 表）

### （2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、生産用機械器具製造業で 646 億円（構成比 16.3%）で、以下食料品製造業で 533 億円（同 13.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 423 億円（同 10.7%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 208 億円の増加（年初比 47.5%増）、鉄鋼業で 52 億円の増加（同 26.4%増）など 21 業種となっている。

一方、減少したのは、木材・木製品製造業のみで 2 億円の減少（同 3.5%減）となっている。

（分析表第 7 表）

## 10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,544 万 7 千㎡ 一前年に比べ 8 万 5 千㎡の増加（0.3%増）－

### （1）事業所敷地面積

秘匿した業種を除き、事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（3,023 千㎡、構成比 11.9%）で、以下金属製品製造業（2,294 千㎡、同 9.0%）、輸送用機械器具製造業（2,257 千㎡、同 8.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 338 千㎡の増加（前年比 12.6%増）、金属製品製造業で 71 千㎡の増加（同 3.2%増）など 14 業種となっている。

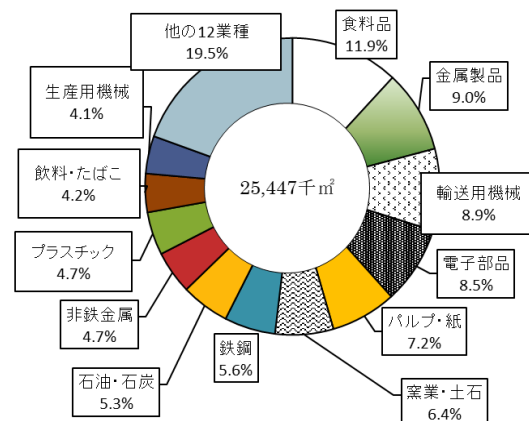
一方、減少したのは、家具・装備品製造業 345 千㎡の減少（同 74.5%減）、電気機械器具製造業で 48 千㎡の減少（同 6.1%減）など 7 業種となっている。

また、その他の製造業は増減なしとなっている。（第 10 図、分析表第 8 表）

### （2）市町村別事業所敷地面積

秘匿した市町村を除き、事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,190 千㎡で、以下大崎市 2,640 千㎡、大和町 2,507 千㎡の順となっている。（統計表第 26 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比  
（従業者30人以上の事業所）



## 11 工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

70万5,104m<sup>3</sup> ー前年に比べ24,236m<sup>3</sup>減少（3.3%減）ー

### （1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（57万183m<sup>3</sup>、構成比80.9%）で全体の8割以上を占めており、以下食料品製造業（3万4,823m<sup>3</sup>、同4.9%）、飲料・たばこ製造業（1万5,629m<sup>3</sup>、同2.2%）の順となっている。

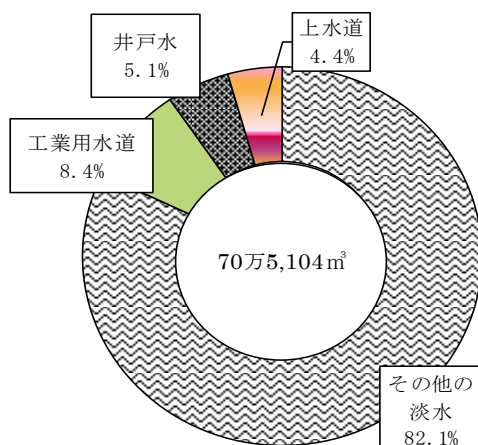
（分析表第9表）

### （2）水源別

工業用水量の最も多い水源は、その他の淡水（57万8,592m<sup>3</sup>、構成比82.1%）で、以下工業用水道（5万9,531m<sup>3</sup>、同8.4%）、井戸水（3万5,970m<sup>3</sup>、同5.1%）、上水道（3万1,011m<sup>3</sup>、同4.4%）の順となっている。

（第11図、統計表第19表）

第11図 水源別1日当たり工業用水量（淡水）の構成比  
（従業者30人以上の事業所）



## 12 製造品及び賃加工品別の状況

### (1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,592事業所、賃加工品では961事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「他に分類されない水産食料品」の141事業所で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の123事業所、「その他の製造食料品」の74事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の39事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の30事業所、「建設用金属製品」の24事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	延べ産出事業所数	順位	品 目	延べ産出事業所数
1	092919 他に分類されない水産食料品	141	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	39
2	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	123	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	30
3	099939 その他の製造食料品	74	3	244291 建設用金属製品	24
4	244219 その他の建設用金属製品	65	4	099991 他に分類されない食料品	22
5	092212 海藻加工品	60	5	116291 織物製成人女子・少女服	20
6	212211 生コンクリート	58	5	092591 冷凍水産物	20
7	092411 塩干・塩蔵品	56	5	153191 製本	20
8	092511 冷凍水産物	53	5	092991 その他の水産食料品	20
8	092611 冷凍水産食品	53	9	092691 冷凍水産食品	19
10	092312 その他の水産練製品	44	10	153291 印刷物加工	17

※延べ産出事業所数…複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

### (2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では4兆3,359億円、加工賃収入額では1,372億円となっている。

秘匿した品目を除き、製造品出荷額で最も金額が多い品目は、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,127億円で、以下「コントロールユニット」の1,096億円、「懸架・制動装置部品」の730億円の順となっている。

秘匿した品目を除き、加工賃収入額で最も金額が多い品目は「オフセット印刷（紙に対するもの）」の94億円で、以下「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の88億円、「他に分類されない金属製品」の84億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,127	1	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）	94
2	285121 コントロールユニット	1,096	2	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	88
3	311316 懸架・制動装置部品	730	3	249991 他に分類されない金属製品	84
4	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	601	4	302291 デジタルカメラ・同部分品・取付具・附属品	47
5	092919 他に分類されない水産食料品	569	5	099991 他に分類されない食料品	40
6	282313 スイッチ	566	6	282391 コネクタ・スイッチ・リレー	39
7	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	462	7	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	36
8	106111 配合飼料	419	8	246491 電気めっき	34
9	102211 ビール	408	9	267191 半導体製造装置・同部分品・取付具・附属品	31
10	122211 普通合板	387	10	284291 電子回路実装基板	29

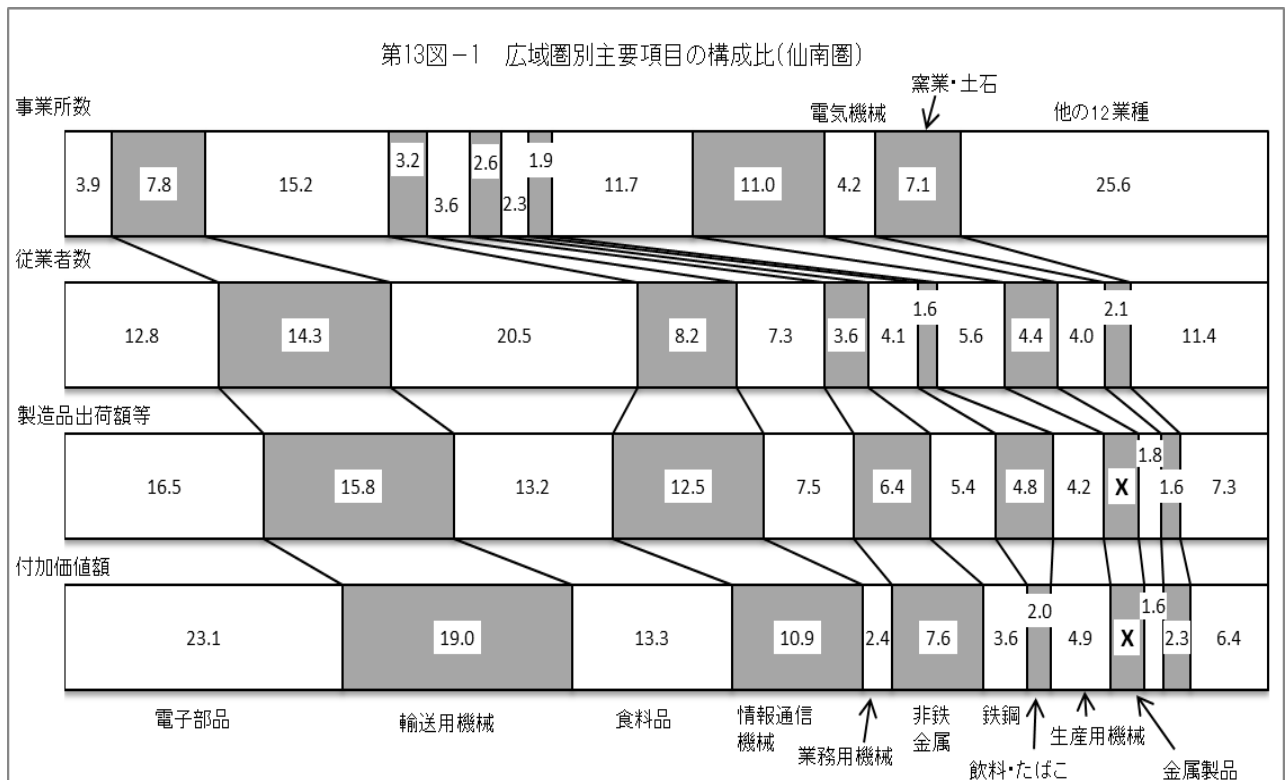
※秘匿品を除く

### 13 広域圏の状況

#### (1) 仙南圏

- ① **事業所数**は309事業所（県内構成比12.0%）で、前年に比べ4事業所の減少（前年比1.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業47事業所（構成比15.2%）、生産用機械器具製造業36事業所（同11.7%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万710人（県内構成比17.4%）で、前年に比べ148人の減少（前年比0.7%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業4,249人（構成比20.5%）、輸送用機械器具製造業2,964人（同14.3%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は7,044億円（県内構成比15.1%）で、前年に比べ301億円の増加（前年比4.5%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,163億円（構成比16.5%）、輸送用機械器具製造業1,115億円（同15.8%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,646億円（県内構成比18.3%）で、前年に比べ354億円の増加（前年比15.5%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業612億円（構成比23.1%）、輸送用機械器具製造業502億円（同19.0%）の順となっている。

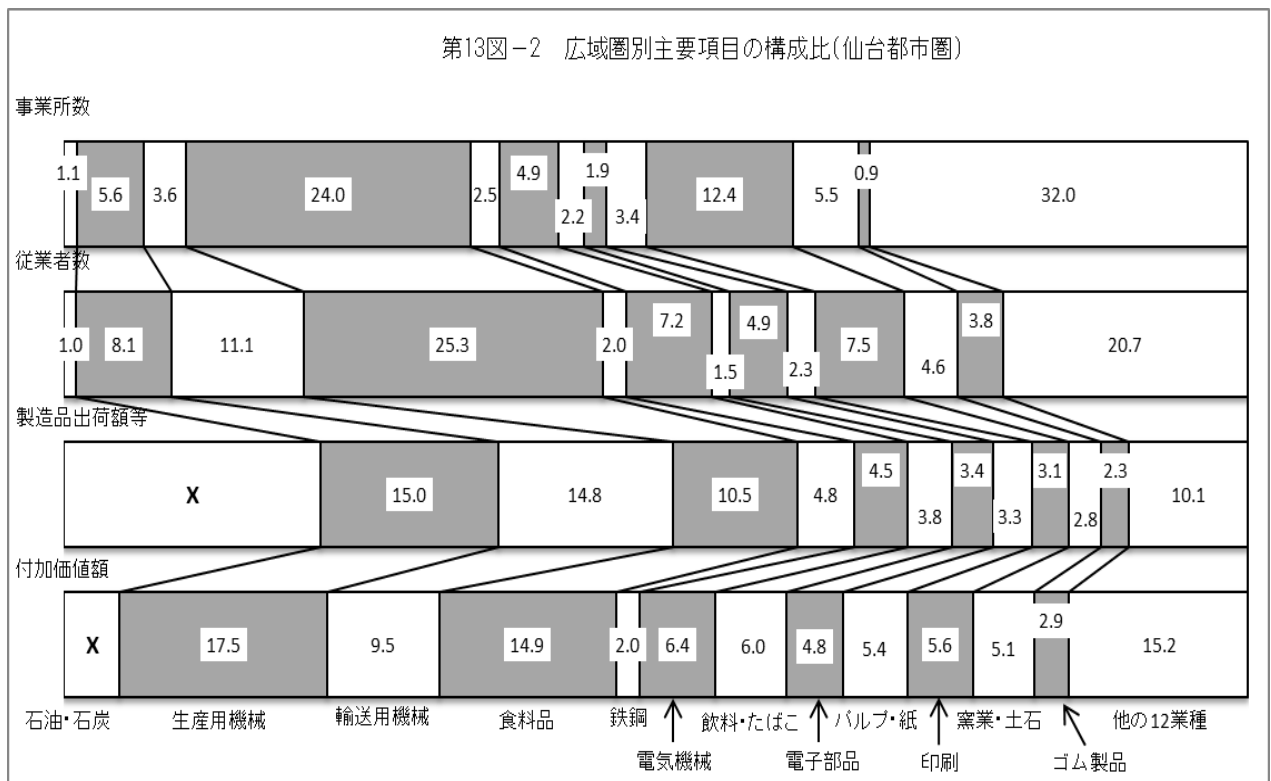
（第13表、第13図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1,134事業所（県内構成比44.0%）で、前年に比べ17事業所の減少（前年比1.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業272事業所（構成比24.0%）、印刷・同関連業141事業所（同12.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5万2,249人（県内構成比44.0%）で、前年に比べ1,464人の増加（前年比2.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万3,218人（構成比25.3%）、輸送用機械器具製造業5,799人（同11.1%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆6,586億円（県内構成比57.0%）で、前年に比べ1,702億円の増加（前年比6.8%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、生産用機械器具製造業3,987億円（同15.0%）、輸送用機械器具製造業3,923億円（同14.8%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は6,584億円（県内構成比45.5%）で、前年に比べ66億円の増加（前年比1.0%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、生産用機械器具製造業1,155億円（構成比17.5%）、食料品製造業982億円（同14.9%）の順となっている。

（第13表、第13図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

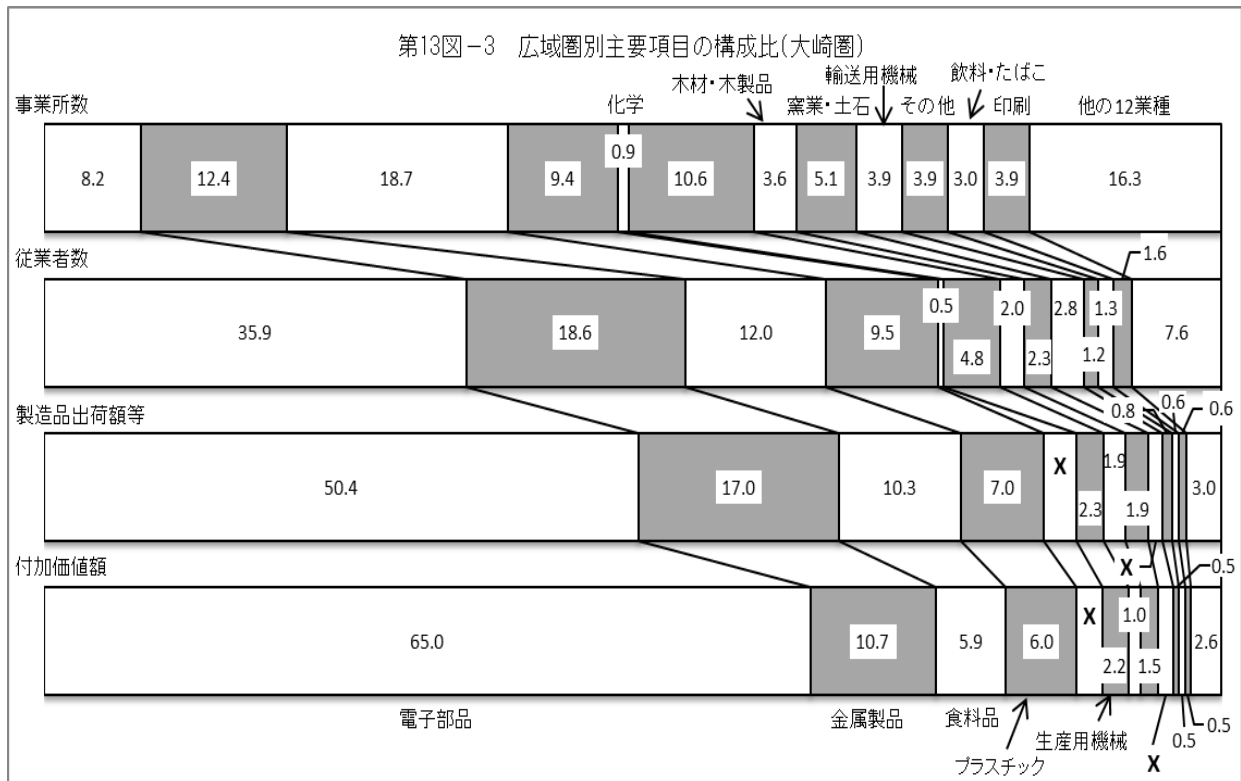




(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は331事業所（県内構成比12.8%）で、前年に比べ11事業所の減少（前年比3.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業62事業所（構成比18.7%）、金属製品製造業41事業所（同12.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万8,442人（県内構成比15.5%）で、前年に比べ20人の増加（前年比0.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,617人（構成比35.9%）、金属製品製造業3,433人（同18.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5,626億円（県内構成比12.1%）で、前年に比べ9億円の減少（前年比0.2%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,838億円（構成比50.4%）、金属製品製造業959億円（同17.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,944億円（県内構成比20.3%）で、前年に比べ129億円の減少（前年比4.2%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,914億円（構成比65.0%）、金属製品製造業316億円（同10.7%）の順となっている。

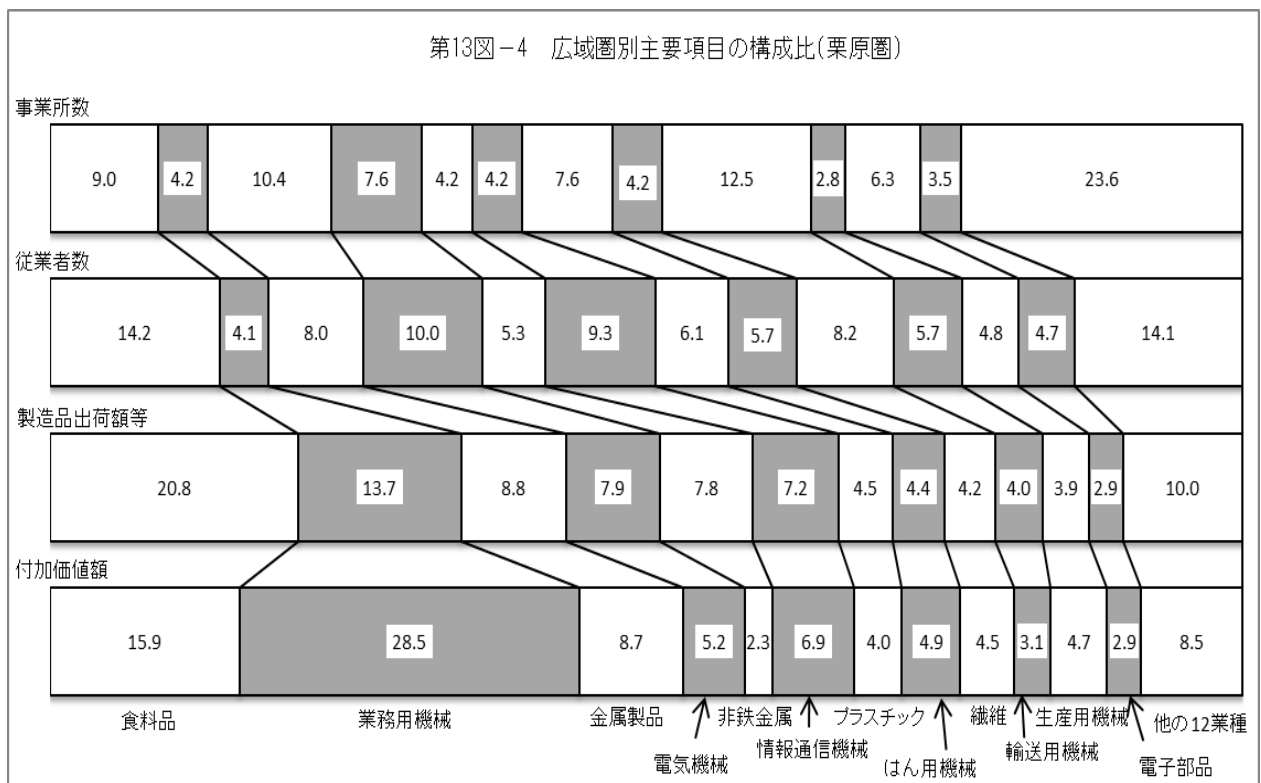
（第13表、第13図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は144事業所（県内構成比5.6％）で、前年に比べ2事業所の減少（前年比1.4％減）となっている。業種別にみると、繊維工業18事業所（構成比12.5％）、金属製品製造業15事業所（同10.4％）の順となっている。
- ② **従業者数**は6,062人（県内構成比5.1％）で、前年に比べ324人の増加（前年比5.6％増）となっている。業種別にみると、食料品製造業861人（構成比14.2％）、電気機械器具製造業607人（同10.0％）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,256億円（県内構成比2.7％）で、前年に比べ164億円の増加（前年比15.0％増）となっている。業種別にみると、食料品製造業261億円（構成比20.8％）、業務用機械器具製造業172億円（同13.7％）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は554億円（県内構成比3.8％）で、前年に比べ158億円の増加（前年比40.0％増）となっている。業種別にみると業務用機械器具製造業158億円（構成比28.5％）、食料品製造業88億円（同15.9％）の順となっている。

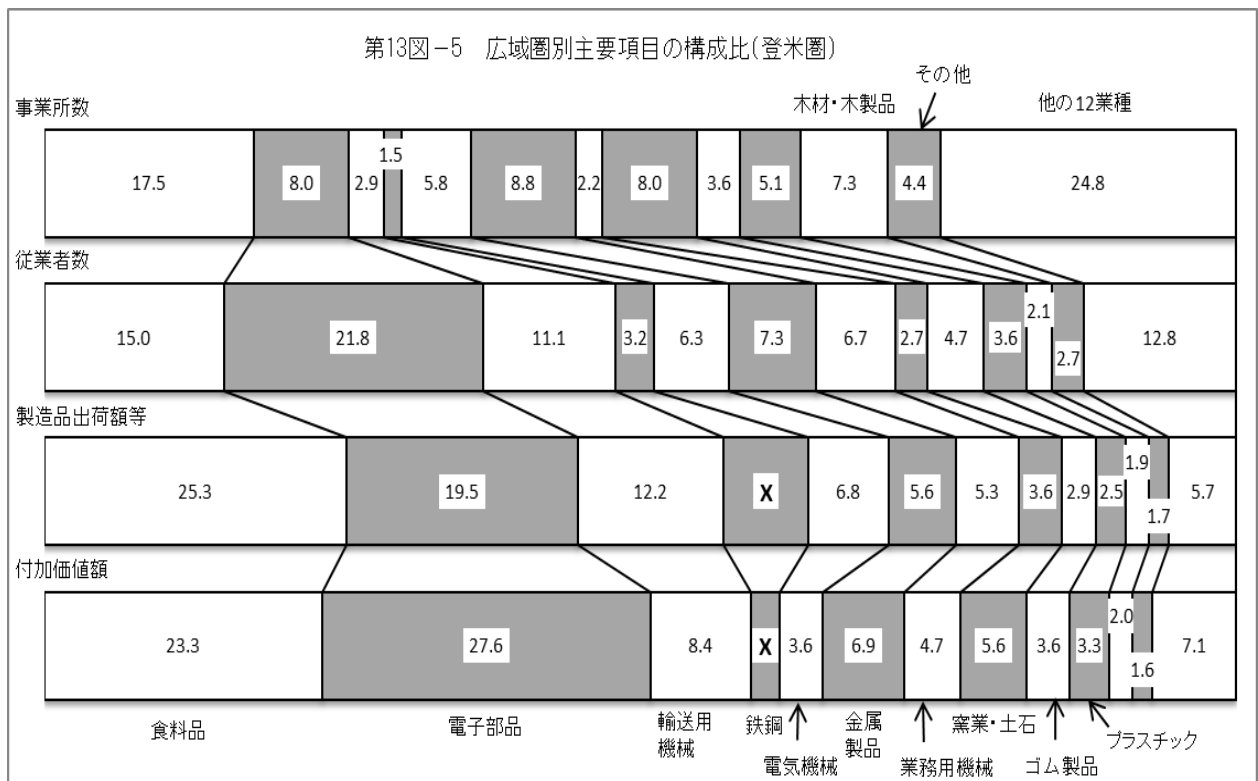
（第13表，第13図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は137事業所（県内構成比5.3%）で、前年に比べ4事業所の減少（前年比2.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業24事業所（構成比17.5%）、繊維工業15事業所（同10.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,943人（県内構成比5.0%）で、前年に比べ320人の減少（前年比5.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,293人（構成比21.8%）、食料品製造業894人（同15.0%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,259億円（県内構成比2.7%）で、前年に比べ151億円の減少（前年比10.7%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業318億円（構成比25.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業245億円（同19.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は450億円（県内構成比3.1%）で、前年に比べ127億円の減少（前年比22.1%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業124億円（構成比27.6%）、食料品製造業105億円（同23.3%）の順となっている。

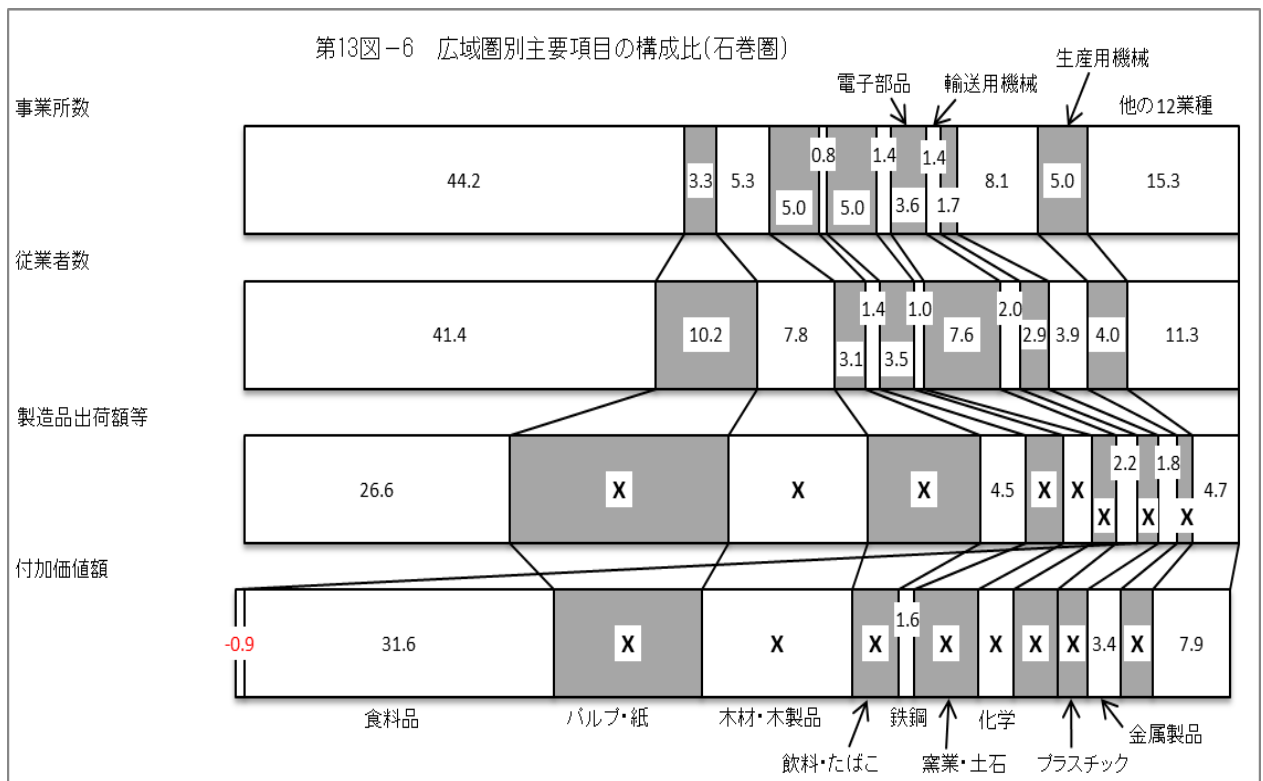
（第13表，第13図-5・8，分析表第3表，統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は360事業所（県内構成比14.0%）で、前年に比べ8事業所の減少（前年比2.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業159事業所（構成比44.2%）、金属製品製造業29事業所（同8.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は11,024人（県内構成比9.3%）で、前年に比べ226人の増加（前年比2.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業4,563人（構成比41.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業1,124人（同10.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3,816億円（県内構成比8.2%）で、前年に比べ38億円の増加（前年比1.0%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業1,014億円（構成比26.6%）、鉄鋼業171億円（同4.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は972億円（県内構成比6.7%）で、前年に比べ85億円の減少（前年比8.0%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業307億円（構成比31.6%）、金属製品製造業33億円（同3.4%）の順となっている。

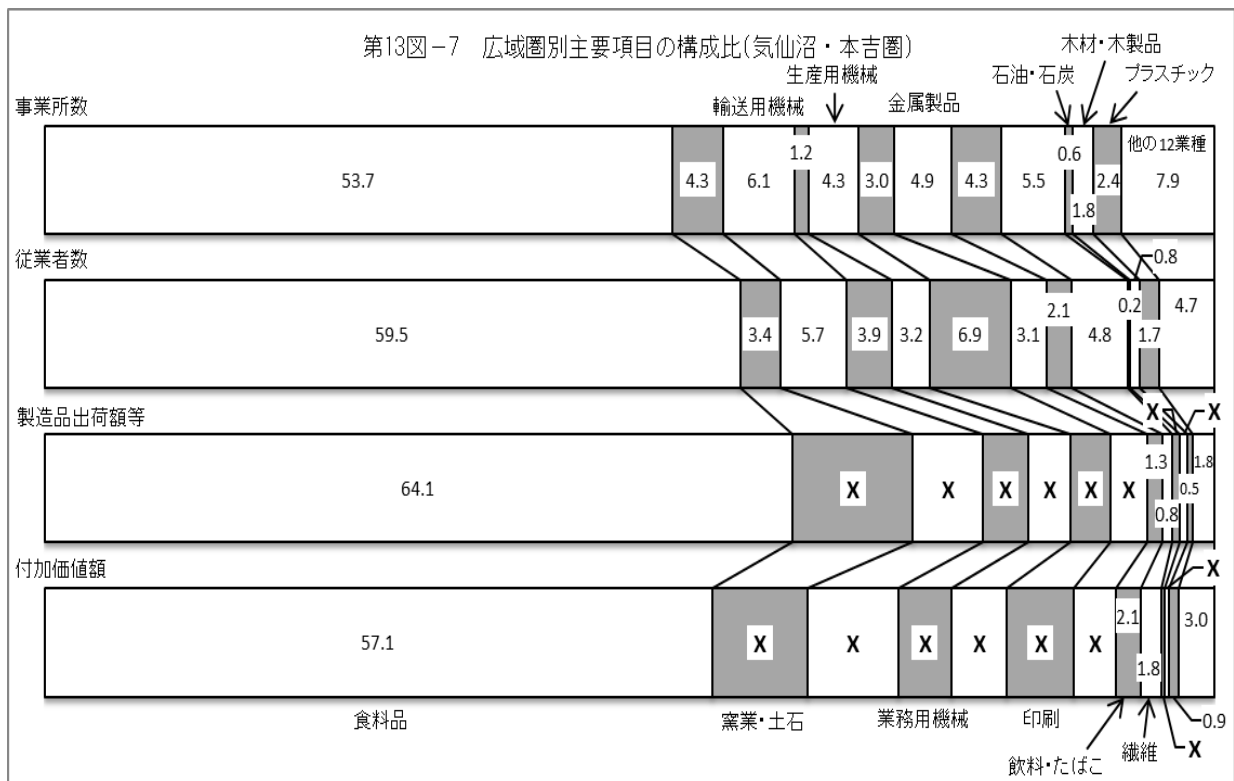
（第13表，第13図-6・8，分析表第3表，統計表第7表）



(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は164事業所（県内構成比6.4%）で、前年に比べ4事業所の減少（前年比2.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業88事業所（構成比53.7%）、輸送用機械器具製造業10事業所（同6.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4,290人（県内構成比3.6%）で、前年に比べ23人の減少（前年比0.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,554人（構成比59.5%）、印刷・同関連業294人（同6.9%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,069億円（県内構成比2.3%）で、前年に比べ85億円の減少（前年比7.4%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業685億円（構成比64.1%）、飲料・たばこ製造業14億円（同1.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は333億円（県内構成比2.3%）で、前年に比べ26億円の減少（前年比7.1%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業190億円（構成比57.1%）、飲料・たばこ製造業7億円（同2.1%）の順となっている。

（第13表、第13図-7・8、分析表第3表、統計表第8表）



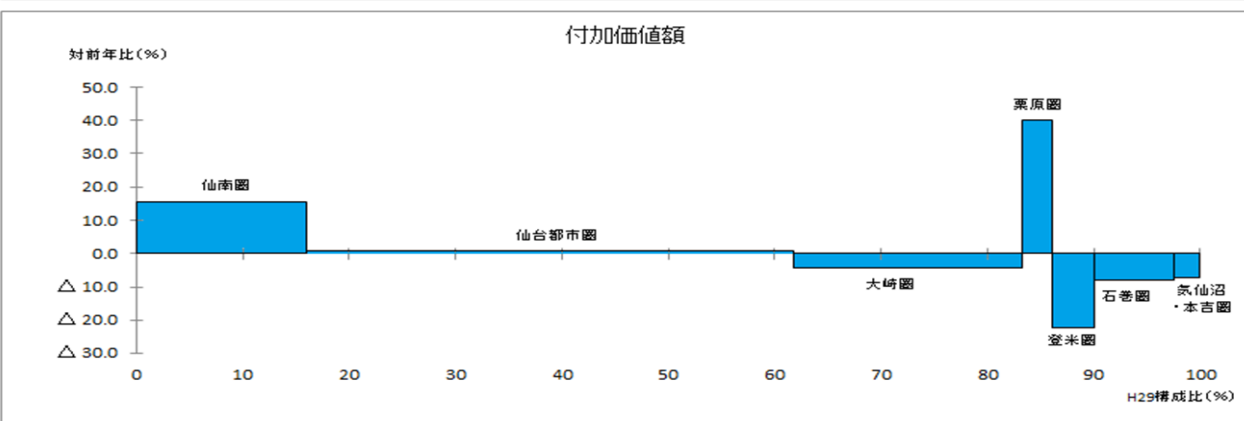
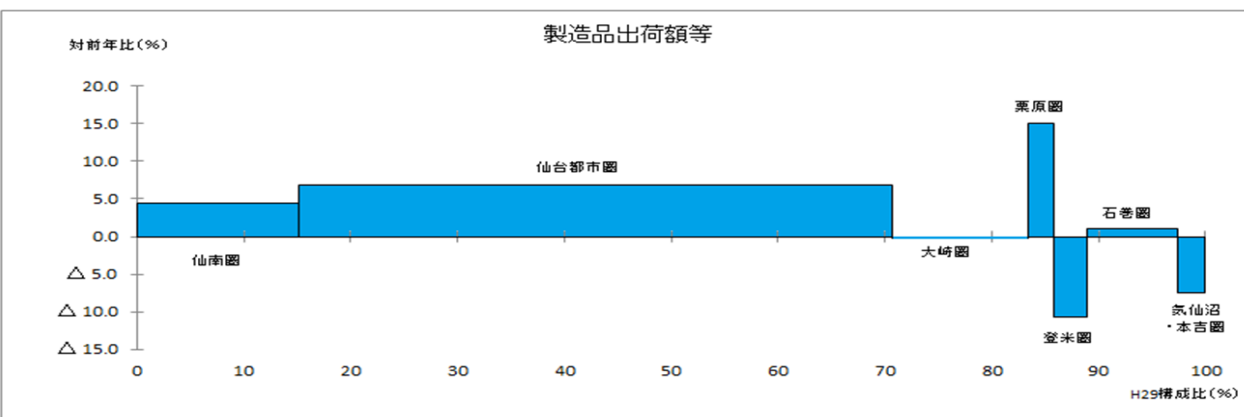
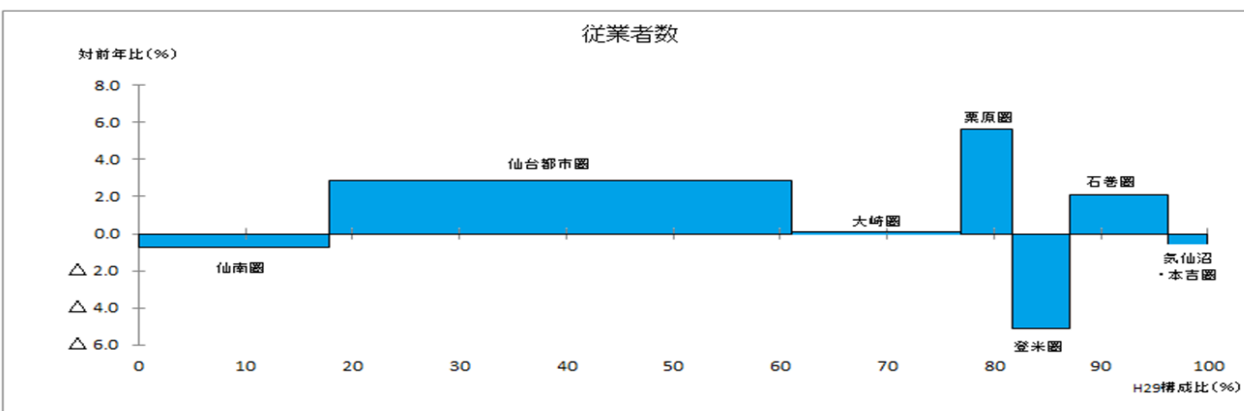
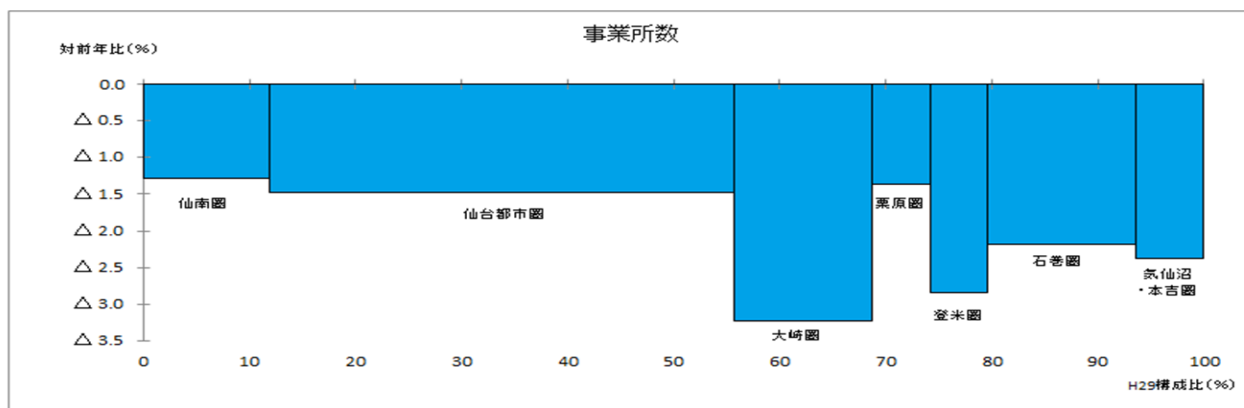
第 13 表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	2,579	309	1,134	331	144	137	360	164	118,720	20,710	52,249	18,442	6,062	5,943	11,024	4,290
09 食 料 品	665	47	272	62	13	24	159	88	28,544	4,249	13,218	2,205	861	894	4,563	2,554
10 飲料・たばこ	72	6	25	10	4	2	18	7	1,883	330	802	242	53	28	337	91
11 織 維	111	14	25	18	18	15	12	9	3,054	459	635	499	497	445	312	207
12 木材・木製品	79	10	22	12	3	10	19	3	1,998	181	364	374	58	127	860	34
13 家具・装備品	48	6	24	6	-	4	6	2	662	104	381	76	-	30	53	18
14 パルプ・紙	63	6	39	4	-	1	12	1	2,738	260	1,210	94	-	36	1,124	14
15 印 刷	179	6	141	13	6	1	7	5	4,831	49	3,909	293	162	37	87	294
16 化 学	41	6	27	3	-	-	5	-	1,818	167	1,454	89	-	-	108	-
17 石油・石炭	18	-	13	-	-	1	3	1	574	-	531	-	-	8	27	8
18 プラスチック	120	11	50	31	11	7	6	4	4,608	343	1,536	1,761	367	211	317	73
19 ゴム製品	22	1	10	2	3	5	1	-	2,695	22	1,980	100	249	282	62	-
20 皮革製品	4	1	-	-	-	2	-	1	147	101	-	-	-	30	-	16
21 窯業・土石	147	22	62	17	10	11	18	7	4,212	433	2,406	416	265	159	385	148
22 鉄 鋼	41	7	28	1	-	2	3	-	2,236	854	1,032	5	-	188	157	-
23 非鉄金属	27	8	8	4	6	-	1	-	1,768	750	542	143	321	-	12	-
24 金属製品	263	34	124	41	15	12	29	8	8,211	920	2,380	3,433	483	432	428	135
25 はん用機械	51	7	19	4	6	3	8	4	1,466	319	470	77	344	75	138	43
26 生産用機械	172	36	63	35	9	4	18	7	7,224	1,165	4,248	878	288	65	443	137
27 業務用機械	42	11	15	3	6	3	2	2	2,940	1,510	360	103	248	401	150	168
28 電子部品	92	12	22	27	5	11	13	2	14,313	2,659	2,563	6,617	283	1,293	837	61
29 電気機械	100	13	55	5	11	8	7	1	5,996	832	3,761	130	607	375	281	10
30 情報通信機械	33	10	8	7	6	1	1	-	4,551	1,691	2,051	177	562	7	63	-
31 輸送用機械	101	24	41	13	4	4	5	10	10,741	2,964	5,799	510	348	659	217	244
32 そ の 他	88	11	41	13	8	6	7	2	1,510	348	617	220	66	161	63	35

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	46,656	7,044	26,586	5,626	1,256	1,259	3,816	1,069	14,482	2,646	6,584	2,944	554	450	972	333
09 食 料 品	6,576	927	2,795	577	261	318	1,014	685	2,197	353	982	173	88	105	307	190
10 飲料・たばこ	1,856	340	1,013	36	15	X	X	14	529	54	398	14	5	X	X	7
11 織 維	209	X	33	33	53	17	X	9	117	X	18	24	25	11	X	6
12 木材・木製品	849	35	135	107	9	24	X	X	239	11	36	29	3	9	X	X
13 家具・装備品	109	18	68	11	-	3	X	X	45	7	29	4	-	2	X	X
14 パルプ・紙	1,842	77	890	24	-	X	X	X	533	23	353	6	-	X	X	X
15 印 刷	942	4	826	33	31	X	X	X	424	3	369	16	11	X	X	X
16 化 学	847	63	514	X	-	-	X	-	340	18	221	X	-	-	X	-
17 石油・石炭	5,802	-	X	-	-	X	29	X	319	-	X	-	-	X	8	X
18 プラスチック	1,053	X	425	395	57	31	X	5	445	X	171	177	22	15	X	3
19 ゴム製品	717	X	620	X	26	36	X	-	227	X	194	X	7	16	X	-
20 皮革製品	16	X	-	-	-	X	-	X	8	X	-	-	-	X	-	X
21 窯業・土石	1,299	115	740	106	37	45	X	X	570	60	333	45	15	25	X	X
22 鉄 鋼	1,911	383	1,267	X	-	X	171	-	254	96	132	X	-	X	16	-
23 非鉄金属	800	453	228	X	98	-	X	-	278	201	53	X	13	-	X	-
24 金属製品	1,936	X	489	959	110	71	69	X	715	X	200	316	48	31	33	X
25 はん用機械	326	114	X	X	55	19	22	5	138	28	X	X	27	6	10	3
26 生産用機械	4,573	298	3,987	132	49	8	X	X	14,226	129	1,155	65	26	3	X	X
27 業務用機械	888	529	46	22	172	67	X	X	295	64	23	8	158	21	X	X
28 電子部品	5,269	1,163	893	2,838	37	245	X	X	3,029	612	317	1,914	16	124	X	X
29 電気機械	1,573	128	1,200	X	99	85	44	X	537	42	421	X	29	16	20	X
30 情報通信機械	1,399	878	415	X	90	X	X	-	443	289	105	X	38	X	X	-
31 輸送用機械	5,457	1,115	3,923	X	50	153	83	X	12,344	502	623	X	17	38	△9	X
32 そ の 他	404	X	217	44	8	22	6	X	140	X	81	15	4	7	2	X

### 第13図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第 13 図-9 広域圏別主要項目の推移

